

# CSRレポート 2016

2015年度 社会的活動報告書

— 2015年4月1日～2016年3月31日 —



## 編集方針

市民生活協同組合ならコープは、社会的責任経営の説明責任を果たすために2005年から「ならコープCSRレポート」を発行しています。

本報告書は、

- ならコープの社会的責任経営の取り組みを、組合員、総代、ならコープ役職員、子法人・関与法人役職員、取引先、行政、諸団体などステークホルダーの皆様にわかりやすく、誠実に報告すること
- ならコープの地球温暖化防止自主行動計画がフォローアップの対象になることを踏まえ、事業責任者としての温暖化対策の姿勢、具体的なアクション、実績および計画を明らかにすることをめざしています。

## 報告対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日

## 報告対象範囲

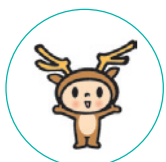
本報告書では、特にことわりがある場合を除いては、ならコープの単体の組織と事業を記載対象としています。

## 発行時期

毎年5月

# CONTENTS

トップメッセージ	2
<b>社会活動報告</b>	<b>3</b>
生活協同組合とは	3
2015年度マネジメント方針	3
コーポレートガバナンス	4
社会貢献活動	5
毎日のくらしを支えます	8
安心してくらせる地域づくりのために	11
組合員と広げる商品、くらしの活動	13
ユニセフ・平和活動	15
食の安全を確保する仕組みをより確かなものへ	16
安心・安全をお届けする義務として	17
コミュニケーション	19
より良い職場をめざして	20
<b>環境活動報告</b>	<b>23</b>
事業活動における環境配慮の取り組み	23
組合員とともにすすめた環境活動	29
環境マネジメントシステムの運用 — ISO14001:2004	30
豊かな自然と文化を守り子どもたちに引き継ぐため、環境にやさしい地域づくりをすすめます	31
2015年度 環境監査報告書	35
環境監査報告書への対応	36
第三者意見	37
プロフィール (組織の概要)	38



ならコープマスコット  
「ならっぴ」

## ならコープCSRレポート2016に関するお問い合わせ

市民生活協同組合ならコープ CSR組織広報部  
TEL 0742-34-8735 FAX 0742-88-6170

# トップ メッセージ



理事長  
森 宏之



ならコープ本部事業棟 (奈良市)



コープ七条 (仮称) 2018年春オープン予定  
(奈良市)



田原本物流センター東棟 低温センター、  
西棟 常温センター、  
北棟 田原本支所 (田原本町)



コープなんごう 2016年秋オープン予定  
(大和高田市)



吉野事業所 (吉野町)

「第10次中期計画」最終年度となる2015年度の到達点は、奈良県内で26万3,151人、45%を越す世帯が加入される組織に成長でき、出資金残高は97億1,501万円と前年同期を3億371万円上回りました。供給高は382億9,644万円、無店舗事業と店舗事業の両方で前年実績を超過できました。その結果、経常剰余金は7億7,413万円となり、増収増益の良好な決算となりましたが、これもひとえに組合員の皆様、奈良県をはじめとした行政・自治体の皆様、全国各地の生協の皆様、共栄会を中心としたお取引先各社の皆様のご指導、ご支援、ご協力を得て、なした結果と考えております。関係各位に、心からお礼を申し上げます。

お蔭様で、2015年度も被災地支援の取り組みを継続し、被災地に寄り添った5年目の支援を続けました。これらの支援活動を継続し、被災地とのつながりを強めることができたことで新たな連帯と交流を生み出し、大きな確信となりました。

なお、奈良県内での取り組みとしては、北・中・南という3つのエリアと県下各地でならコープネットの活動が展開され、活動地域の広がりとともに環境・エネルギー・福祉・子育て・平和・ユニセフ・消費者運動などの各分野での活動が進展したことが大きな成果となっています。

さて、2016年には、本部事業棟が竣工し、協同福祉会と共同で運営をおこない、組合員の暮らしをささえる地域包括ケアシステムの実践に取り組みます。また、吉野事業所の開設とともに「コープなんごう」の建設を進め、2016年秋の開店をめざしています。

熊本・大分地震など各地で発生する自然災害によって、経済・政治・農林水産・食品流通・環境エネルギーなどの分野でも激変が予想されます。この不確実・不安定な時代を生き抜いていくためには、人々の協同・たすけあいの力がますます重要な意味を持ち、わたしたちの市民生協が、人々の暮らしにとってより頼りになる存在になっていくことがさらに求められます。奈良県での「地域共生社会」づくりをならコープの使命と考え、地域のニーズに対応し、みんなの困りごとをみんなで解決していくという事業の進め方や活動のあり方を深化させていきます。

また奈良県との「連携と協力に関する包括協定」締結を機に、広い分野で市町村との連携を深め、新しい分野での新たな連携づくりを図るとともに、協同組合間での連携強化を柱に、市民団体・企業様との協同・協働の提携を進めていくことで、さらに事業を発展させたいと考えます。

今後もこの大切な組織を持続的に発展させ、100年にわたって存続させるために、創立時の高い「志」に立ち返り、協同連帯の教訓を学び、新しい時代に適応していく必要があります。古都奈良の地に多数者生協を建設し、明るく住みよい街づくりと平和な暮らしを守り、生活文化の豊かな華を咲かせようとした奈良市民生活協同組合創設者たちの大きな「夢」に向け、時間がかかっても積み重ねを大切にしていきたいと考えます。

なお、ならコープは子会社である「(株)奈良コープ産業」、「(株)CWS」の2社と共にISO9001(品質)とISO14001(環境)を合わせた「統合マネジメント」による活動を推進しています。また高齢者福祉での地域社会貢献のために市民とともに設立した「社会福祉法人 協同福祉会」並びに、障がい者とともにつづっている「(株)ハートフルコープなら」、さらに、「(株)コープエナジーなら」、「(株)ハートフルコープよしの」を新たに加えた7社による「ならコープグループの経営理念」に基づいて、奈良県民の皆様への貢献を深めたいと考えています。奈良県の消費者と組合員の皆様から、ならコープがあつてよかったね!と喜ばれるグループづくりに全力をあげます。

今回も不十分な取り組みではございますが、2015年度まとめとして「CSRレポート」をご報告申し上げます。関係者の皆様方の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

# 生活協同組合とは



生活協同組合は、「国民の自発的な生活協同組織の発達を図り、もって国民生活の安定と生活文化の向上を期することを目的（消費生活協同組合法）」とした消費者の協同組織です。市民生活協同組合ならコープは、社会の構成員としての自覚を持った「市民」が協同して、事業と運動を通して自らの生活改善、地域の人々のくらしと文化に貢献することを使命としています。



ならコープのシンボルマークは、話し合い、力を合わせる協同の輪をイメージしています。三つの輪を象徴した形は、「話と和と輪」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員、職員、地域社会との確かな信頼関係のもとに、未来に向かう可能性と躍動感を表現しています。

## 2015年度マネジメント方針

私たちの使命 **OUR MISSION** | ~みんなで創ろう よりよい暮らしへ 想いをカタチに~

ならコープグループは、しごとと品質の向上と環境保全の活動を理念に関わるものと位置付け、安心安全の確保と持続可能な循環型社会の形成をめざし、地域社会とともに取り組みをすすめます。

3つのエリアによる組織運営によって、組合員と役職員が一体となりエリア単位で事業と組合員活動、行政や地域社会と連携をすすめ、「多数者生協」(50%を超える加入率)づくりをすすめていきます。

ならコープグループの事業活動、商品、サービスに関する

重点項目について、技術的かつ経済的に可能な範囲で目的・目標を設置し、組合員ニーズへの対応や環境負荷の軽減と汚染の予防に取り組み、マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また、事業活動に関わる法令、条例、受入を決めたその他要求事項を遵守します。

ならコープグループを構成する組織のトップは、方針に基づく品質目標・環境目標を事業年度ごとに決定し、各部門および階層で品質・環境目標が設定されることを確実にします。

### 品質

1. 奈良県内の消費者と組合員から、「ならコープがあってよかったね!」といわれる生協をつくることに全力をあげます。
2. 奈良県内の消費者と組合員のために、生協の仲間やお取引先様との連携を進めて、安心安全の確保に努めた「コープ品質」の商品・サービスを提供します。
3. 奈良県内の消費者と組合員のために、より正確で正直な表示を実現し、くらしに役立つ情報の提供に努めます。
4. 奈良県内の消費者と組合員の「声」にしっかり耳を傾け、「声」の実現のために絶えざる改善を続けていきます。

### 環境

1. 環境関連の法令、条例、受入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
2. 「環境に配慮した商品」の普及に取り組むと共に、容器包装の削減を推進します。
3. 地球温暖化防止対策としてCO<sub>2</sub>排出量の削減をめざし、事業活動に伴う省資源・省エネルギーをすすめます。
4. 事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめます。
5. ならコープグループの施設での環境に配慮をした改善を推進します。
6. 組合員による環境保全活動を積極的に支援します。

### コンプライアンス

1. ならコープグループは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動指針の精神を遵守します。
2. ならコープグループは、すべての人格を尊重し、高い倫理観と責任感を持ち、確実に職務を行い、地域社会に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。



このマネジメント方針は、ならコープグループ内外に公表します。また方針の具体化をはかり、実現のために全役職員・社員および事業所内に所在する協友店並びに委託先の社員への周知を行います。

2006年 8月14日制定

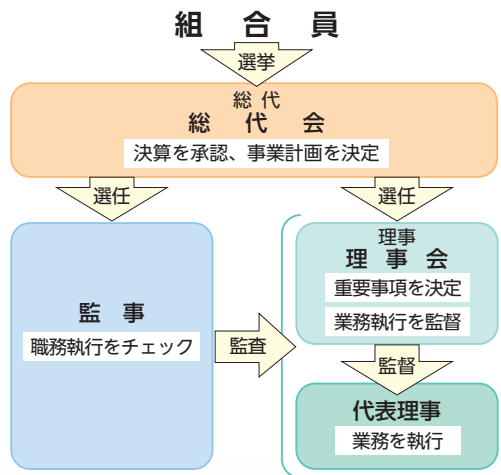
2012年 4月1日改定

市民生活協同組合ならコープ	専務理事	山中教義
株式会社奈良コープ産業	代表取締役	米田季弘
株式会社CWS	代表取締役	中村和次
株式会社ハートフルコープなら	代表取締役	岩野隆志
株式会社ハートフルコープよしの	代表取締役	宮高達也

# コーポレートガバナンス



ならコープでは「組合員主権の協同組合カバナンス」と位置づけて取り組んでいます。



総代通信



第43回通常総代会

## ◆総代会

総代会は最高議決機関です。組合員の代表として選出された総代が出席し、組織の活動方針を議決します。機関運営の要である総代への情報開示と議案を理解していただくことが重要と考え、春の地域別総代会議（4月）、エリア別総代会議（5月）、秋の地域別総代会議（11月）を開催、新総代等には総代オリエンテーションを開催しました。毎月「COOPNOW（総代通信）」を発行し、日常のコミュニケーション充実にも努めています。

### ◆構成

- ・総代定数510人  
県内を18の選挙区にわけ、各選挙区の組合員数の按分にて各定数を設定

### ◆開催

- ・年1回

### ◆主な審議

- ・2014年度の事業報告および剰余金処分案、2015年度の事業計画および収支予算案 他

### ◆第43回通常総代会

- ・6月10日（水）奈良県文化会館国際ホール
- ・出席453人（委任・書面議決含む）  
すべての議案が可決・承認され、内容は機関誌「あをがき」7月号に掲載されました。

## ◆理事会

総代会の議決に基づく業務の執行や運営に関する重要事項を決定し、経営の健全性と透明性を確保しています。原則として毎月1回開催されます。

### ◆構成

- ・非常勤組合員理事18人 ・学識経験者理事7人
- ・代表理事を含む常勤理事4人 計29人（内3人は員外）

## ◆監事

理事の業務執行を監査しています。

### ◆構成

- ・非常勤組合員監事2人 ・学識経験者監事2人（内1人は員外）
- ・常勤監事1人 計5人

### ◆監査

監事監査のほか監査法人の会計監査を実施しています。監査法人の会計監査では貸借対照表、損益計算書及び決算関係書類に対する注記並びにその附属明細書について監査しています。あわせて、内部監査担当を配置し、財産の状況および業務活動、ならびに諸規程、諸手続きを日常的に独自に監査し、経営の合理化、能率の向上および財産の保全等に努めています。

## ◆各委員会

- ・**理事会経営小委員会：**  
学識経験者理事と常勤理事他で事業経営に関する事項を審議します。
- ・**役員人事委員会：**  
常勤理事の業績評価とそれに基づく報酬、処遇および登用と、学識経験者理事および常勤理事の選考を審議します。
- ・**役員報酬等検討委員会：**  
役員の報酬、処遇に関する規程等を検討し、理事長に答申します。
- ・**コンプライアンス委員会：**  
倫理法令遵守方針に基づき、コンプライアンス対応について審議します。

# 社会貢献活動

## 2015年度災害支援活動報告

2011年3月11日の東日本大震災発災から丸5年が経過しました。ならコープは、2015年度も被災地の皆さんが震災の被害から自力で生活再建をすすめられるように、組合員と一緒に多彩な支援活動を展開してきました。被災地では避難先での不自由な生活、コミュニティーの分断など、さまざまな問題が今も広がっています。今後も引き続き被災地を忘れないという決意のもと現地の要望に寄り沿いながら、被災者の自立に繋がるよう復興応援活動を続けてまいります。

### 福島の子ども保養プロジェクトinなら

奈良県では、昨年に続き4回目の実施となる「福島の子ども保養プロジェクトinなら」を、東大寺、近畿労働金庫、(株)奈良ロイヤルホテル、(株)黄金糖、奈良県生活協同組合連合会、福島の子ども保養プロジェクトの協力を得て開催し、7月24日(金)から27日(月)にかけて12家族37人に奈良で過ごしていただきました。

参加した子ども達、保護者からは「念願の鹿に会えて楽しかった」、「一時的でも放射線の事を忘れることができ、子ども達は自由にのびのびと過ごすことができました」、「みなさ

んの温かいご支援で子どもたちの笑顔が倍増しています」など、他にも多くの感想と感謝の言葉をいただきました。



福島の子ども保養プロジェクトinなら (7月)

### 東北応援バス ～私たちは忘れない東北のことを、そして微力は無力ではないことを!～

2012年から引き続き2015年度も、おおさかパルコープ・大阪よどがわ市民生協と共同して被災地岩手県陸前高田市・大槌町を中心に7回の東北応援バスを運行しました。夏休みには小学生の参加もあり、ならコープからはのべ98人が参加しました。現地での活動は、農水産の作業支援をはじめ、仮設住宅での交流やお祭りのお手伝いなど、さまざまな活動をおこなってきました。2012年からののべ参加者は626人となり、2016年度も「東北応援バス」としてこの活動を継続します。また3月5日(土)、東日本大震災復興応援企画「あれから5年～私たちは忘れない～」と題して、岩手県の被災状

況を見つけてきた元朝日新聞記者である木瀬 公二氏きせ こうじと関係者を招いた報告会を共催しました。

東北応援バス参加者などの組合員と役職員有志でつくる「ちよこボの会Next」メンバーは、被災地で作られた手作り品、マドレーヌなどを販売する「東北お手伝いショップ」活動を、コープおしくま、コープ学園前、コープ朱雀、ディアーズコープいこま、ディアーズコープたつたがわで定期的で開催しました。また宮城県在住被災者の手芸品の常設展示販売を三菱自動車販売(株)の奈良県内店舗で協力いただくとともに東京本社でも9月～11月の期間限定展示販売で好評を得ました。



畑の整地 (大槌町は一ぶの郷)



3生協合同 東日本大震災復興応援企画 (3月)



被災者手芸品の常設展示販売 (三菱自動車販売株)

## 岩手県陸前高田市への応援

遠野山・里・暮らしネットワーク（岩手県遠野市）からの要望を受け、現地ボランティアの移動に使用する車両の購入資金（100万円）をはじめ、陸前高田市復興連絡会に活動資金（20万円）を贈呈し、仮設住宅にくらす人たちの孤立を防ぐための見守り活動を応援しました。

また2016年度入協内定者に、岩手県陸前高田市にある自動車教習所「陸前高田ドライビングスクール」への入校を推奨し、自動車免許の取得と被災地を知る機会として4人が学びました。



陸前高田ドライビングスクールでの教習  
(2016年度入協内定者)



陸前高田市復興連絡会への活動支援



遠野山・里・暮らしネットワークへの活動支援

## 「植樹会」（特定非営利活動法人「桜ライン311」主催）へのボランティア参加

東日本大震災では津波被害に関する過去の教訓は生かされず、多くの尊い命が犠牲となりました。岩手県陸前高田市にある特定非営利活動法人桜ライン311は東日本大震災で津波が到達した地点に桜の苗木を植樹し、再び大地震が発生した際、この地点より高地に避難することを後世に伝え続ける活動に取り組んでいます。ならコープはこの活動に賛同し、12月5日（土）にならコープグループから24人が植樹活動のボランティアに参加するとともに同市特産品のりんご収穫お手伝いなどを通して、被災地及び被災者の今を実感しました。



桜ライン311（12月）

## 災害支援推進学習会を開催

9月5日（土）、ホテル日航奈良にて戸羽 太岩手県陸前高田市長と同市特産物生産者、復興支援連絡会の代表を招いて災害支援推進学習会を開催しました。組合員、ならコープグループの役職員約400人が参加し、市長の講話や試食を交えた生産者との交流をおこないました。また10月からは岩手県陸前高田市広田漁協産のわかめの商品案内を開始するなど、これからも「わたしたちができることは何か?」、「被災地に寄り添う活動とは?」を考え、組合員とともに活動を続けます。



災害支援推進学習会（9月）



岩手県陸前高田市生産者との  
試食交流会

## 奈良県南部東部地域活性化イベント「奥大和ゆうゆう祭」への参加

紀伊半島大水害から4年、ならコープは10月24日(土)・25日(日)奈良県宇陀市で開催された奈良県南部東部地域の地場産業の振興をめざす「奥大和ゆうゆう祭(南部東部地域活性化イベント)」に、協議会メンバーとして参加し、南部東部地域物産展への出展、ウォーキングやクイズラリーの企画、移動店舗車による販売、スイーツコンテストには東吉野のよもぎを使った「いきなり団子」でエントリーしました。また、東北応援バスの訪問先でもある大槌湾ほたて養殖組合(岩手県大槌町)の出展を依頼し、東日本大震災の被災地と奈

良県南部東部地域との交流を図るとともに、つながりを深めました。これからも、同地域の活性化に継続して取り組んでいきます。



奥大和ゆうゆう祭(宇陀市)

## その他の支援活動

7月の台風11号による災害での、天川村へ5万円のお見舞いと、9月に関東地方を襲った台風18号による大雨災害のお見舞いとして、いばらきコープに50万円、とちぎコープに10万円、みやぎ生協に5万円、コープあいづに5万円をお送りしました。また8月、熊本県に上陸した台風15号の

強風と豪雨、初夏の低温と長雨の影響などで被害の大きかったならコープ取引先の(有)肥後農産出荷組合(熊本県)、(株)サン・グリーン(宮崎県)、(有)ひぜん産直の会(長崎県)を訪問し、お見舞いメッセージとお見舞金(各5万円)をお渡ししました。

### 2015年度 ならコープ災害支援活動

2015年4月1日～2016年3月31日までの組員募金の状況

1.東日本大震災目的別募金	募金総額
(1) 福島の子ども保養プロジェクトinなら	1,844,728円
(2) 福島県生協連主催「福島の子ども保養プロジェクト」	2,670,013円
合計	4,514,741円

2015年度災害支援活動積立金の執行状況(2015年4月1日～2016年3月31日)

災害支援活動	内訳	金額
(1) 東日本大震災災害支援活動		
① 子どもの遊び場づくり	福島県生協連関係者報告会、コヨット関連など	633,939円
② 心のケア	東北応援バス運行、陸前高田市市長講演会など	5,394,642円
③ 生活の自立	被災者自立支援、調査費用など	2,719,338円
④ 桜ライン311派遣	桜ライン311活動支援、調査費用など	1,472,563円
小計		10,220,482円
(2) 紀伊半島大水害復興支援活動	吉野共生プロジェクト、奈良県南部東部地域活性化イベントなど	2,520,533円
(3) 災害見舞金		
① 台風11号災害見舞金(天川村)		50,000円
② 台風18号災害見舞金(いばらきコープ、とちぎコープ、みやぎ生協、コープあいづ)		700,000円
③ 台風15号災害見舞金(有)ひぜん産直の会、(株)サングリーン出荷組合、(有)肥後農産出荷組合		150,000円
小計		900,000円
(4) 交通費、その他		573,612円
合計(1)+(2)+(3)+(4)		14,214,627円

※2011年3月12日～2016年3月31日までの組員募金及び経営拠出金を合わせた東日本大震災災害及び紀伊半島大水害支援活動への支援総額は3億5,047万3,584円となりました。





# 毎日のくらしを支えます



## 店舗事業

ならコープの店舗は県内に10店舗。「地産地消」をすすめる農産品直売所をはじめ、価値あるCO・OP商品やこだわりの商品を多数揃えています。またスマイルポイント、店舗ファンクラブ、子育て応援すくすくパス、いこいこシニアデー、コープあったか便（お買い上げ商品の配達や買い物代行）、移動店舗車の運行など、さまざまなサービスで普段のお買い物をサポートしています。

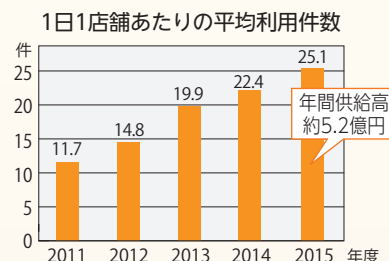
### ◆コープあったか便

2009年にコープおしくま・コープ学園前からスタートしました。「お店まで行けない」、「たくさん買いたいけれど持ち帰れない」などの声を受け、組合員が生涯ならコープを利用し続けられるように始めました。いこいこシニア会員は、いつでもコープあったか便の利用手数料が無料になるサービスを2014年から開始、「持って帰る心配がないので安心して買い物できる」「本当にたすかる」等の声が寄せられています。

### ▶サービス内容

- ① お買上商品の配達  
店舗で購入した商品を組合員の自宅へお届け
- ② 買物代行  
電話・FAXなどからご注文頂いた商品を自宅へお届け

※冷蔵・冷凍の食品も含め、店舗の全商品が対象



### ◆コープあったか便移動店舗

買い物困難者は奈良県内でも増加傾向にあり、「郊外に大型商業施設があっても近所には買い物ができる場所がない」、「遠隔地のスーパーを訪れる手段がない」などの声が寄せられています。ならコープは組合員が安心してくらしたいけるよう、このような声に応える取り組みを広げています。2014年3月に運行を開始した移動店舗車は、1.5トン車両に毎日約600品目の品ぞろえで運行しています。1号車はコープ学園前を拠点に奈良市・生駒市・大和郡山市・安堵町などを運行し、2015年5月にはコープみみなしを拠点に、天理市・橿原市・宇陀市・桜井市・東吉野村へ2号車の運行を開始しました。安堵町のホームページでの紹介や生駒市広報誌に移動店舗車の取り組みが掲載され、行政との連携もすすんでいます。



移動店舗車(安堵町)

### ◆コープあったか便買い物支援バス

奈良市青山地区の要望を受けて、2015年度も買い物支援バスの試行運行を継続しておこないました。買い物支援バスには、のべ1,502人が乗車し、約700万円の店舗利用につながりました。2016年3月には、マイクロバスを購入し本格運行を開始しました。ご利用者からは、「買い物に困っていたけど、買い物支援バスが店舗まで行ってくれるのでよかった」、「安心して買い物ができる」といった声に応える取り組みをすすめています。



買い物支援バス運行(青山地区~コープおしくま間運行)

### ◆「コープあったか便お買い物サイト」

インターネットでご注文いただいた商品を店舗からお届けする「コープあったか便お買い物サイト」を1月に開設し、コープおしくまエリアでの実験を開始しました。また「ならコープ無料アプリ」も開発し、「コープあったか便お買い物サイト」「ママ友CLUB」をはじめ、ならコープ新着ニュースやお天気情報など、注文しやすさのサポートを広げるとともに、くらしに関わるさまざまな情報提供をすすめています。



ならコープアプリ



コープあったか便お買い物サイト

### ◆いこいこシニア会員 シニア支援

登録人数:18,898人 (2016年3月末現在)

#### ▶いこいこシニアデー

毎月15日に65歳以上の組合員を対象にお買い上げ金額(本体価格)から5%割引が受けられるサービスです。コープあったか便の利用手数料が、いつでも無料になるサービスも好評で、口コミでも広がり、毎月登録人数が増えています。ご利用額は通常のご利用の約1.5倍と、シニアの皆様にご大変喜ばれています。



いこいこシニアマーク

### ◆すくすくパス 子育て支援

登録人数:3,187人 (2016年3月末現在)

0歳から3歳誕生日を迎えるまでの子どもがいる家庭、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の方を対象に店舗で「すくすくパス」を発行しています。



コープすくすくパス

#### サービス内容

- ①毎月3回お好きなときにお買い上げ金額(本体価格)から5%割引
- ②「すくすくパス」ご提示で、3歳までのお誕生日毎にバースデープレゼントを進呈

## 無店舗事業

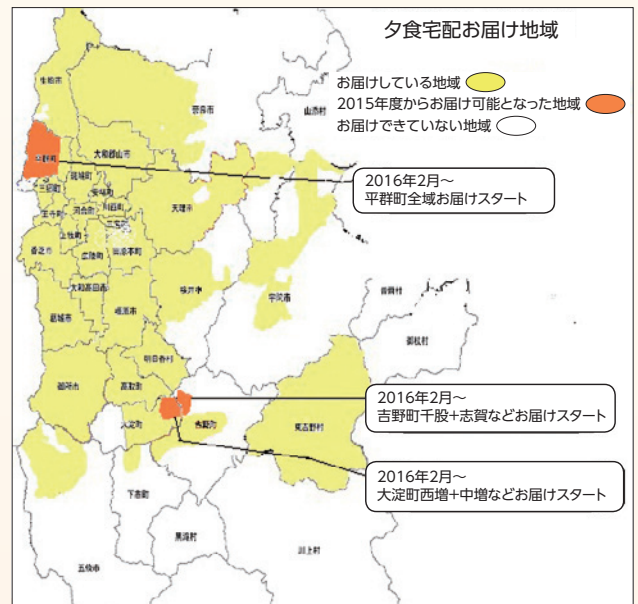
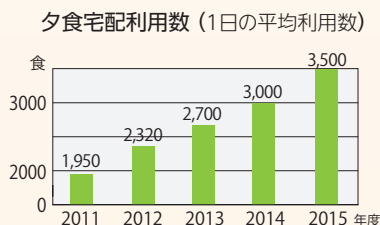
毎週、同じ曜日同じ時間帯に商品をお届けします。毎週お届けする商品案内カタログで注文、翌週にお届けします。県下全域に配達しており、お届け方法は「こまどり便(ならコープ商品宅配便)、共同購入(班)、受取ハウス」と、ご都合にあわせて選択いただけます。またひよこ割引、福祉割引など各種サービスで計画的なお買い物をサポートしています。

### ◆夕食宅配

6年目を迎え、2015年度は、毎日約3,500食のご利用となっています。

利用者アンケートをもとに、組合員、メーカーと一緒にメニュー開発や食味改善をすすめ、平群町(全域)、大淀町、吉野町へお届けエリアの拡大もおこないました。引き続き、奈良県との「高齢者の生活支援に関する連携協定」のもとで、お届けエリアの拡大を図ります。

お届け時に、夕食宅配スタッフが利用者の異常に気づき、行政と連携することで一命を取り留めた事例もあり、地域訪問中の職員や行政とともに地域の見守り活動をすすめています。夕食宅配における見守り件数は88件(前年59件)となり、年々増加傾向にあります。



▶夕食宅配利用者からの要望に応え2014年に開始した食材セット「らくらくお料理パック(てきぱキット)」の毎日お届けは、橿原市、大和郡山市に続き、4月から生駒市でも配達を開始し、週平均80セットのご利用がありました。2016年4月からは、組合員のくらしにさらに貢献するために夕食宅配お届け地域全域に広げました。



食材セット「らくらくお料理パック(てきぱキット)」

### ◆「新聞古紙回収」サービス、「配達時間お知らせメール」を開始

「新聞古紙を、配達時に回収して欲しい」との声を受け、11月から新聞古紙回収サービスを全支所で開始し、月当たり約5tの新聞古紙を回収しました。また「毎週のお届け前に配達予定時間を知らせてほしい」といった要望を受け、2月から配達時間お知らせサービス「ならコープ配達時間お知らせメール」を開始し、872人(2016年3月末現在)の組合員に登録いただきました。ご利用者からは「配達にさらに便利になり、うれしい」といった声が多く寄せられています。



ならコープ配達時間お知らせメール

## 11月9日から 古紙の回収が **スタート** します!

「新聞や古紙がおうちに溜まって困る...」  
「地域の回収サービスもあるけどなかなか活用できていない...」  
という組合員さんのお役に立ちたくて、ならコープで新聞古紙回収をスタートします!

#### 回収時のルール

**回収出来るのは新聞と折込チラシです。**  
書籍や雑誌、段ボールはお出しできません。

**出せるもの** 新聞紙、チラシ

**出せないもの** 書籍、雑誌、マンガ、段ボール類

1回にお出しいただく新聞の量は概ね1週間分程度でお願いたします。

1冊にたくさんお出しいただく回収出来ない場合がございます。

**ご提出の際の回収物は紐や袋で束ねないようお願いいたします。**

商品案内書(COMETやくらしのパートナーなど)の回収は現行通り行います。新聞(新聞紙+折込チラシ)とは別袋にご提出をお願いいたします。

ご不在置き等でやむを得ずお預けされた場合、紐や袋はお返しすることがあります。

1回の回収につき「あったかポイント」1ポイントを進呈!

お問い合わせは→ならコープコールセンター  
ならコープ 電話0120-577-039 携帯番号からは0570-075-075  
伊勢電気の受付時間は07:30-19:00まで  
※受付時間外は、お電話受付はできません。お問い合わせはメールでも可です。

新聞古紙回収サービス開始

### ◆きずな便

県内や県外で離れてくらすご家族や友人に宅配で生協商品をお届けする「きずな便」のサービスは、2014年10月のサービス開始時から2015年度末までにのべ1,983人のご利用がありました。

### ◆ひよこ割引 子育て支援

登録人数(案内書発行) :12,253人(2016年3月末現在)

子育て層の買い物を応援するため、ひよこ割引登録者が自動注文商品を3点以上登録すれば個配利用料金0円でご利用できるよう2015年3月から制度を拡充し、新規加入者に占める子育て層の組合員加入率は46.7%(前年43.9%)まで高まりました。

※ひよこ割引制度とは…母子手帳発行後子どもが満6歳の誕生日までの期間、こまどり便の個配システム利用料金を割引し80円+税の個配利用料金のみで利用できる制度です。

# 安心してらせる地域づくりのために

## 安心してできるくらしのために

### ◆コープたすけあいの会

高齢者家庭や産前産後の家庭の家事援助（掃除、洗濯、料理、買物など）、子育て支援（沐浴、見守り、保育園の送迎など）を、ならコープの組合員同士が協力しあって有償で活動を行っています。独居の高齢者が増えてきた1989年に「いつまでも住み慣れた地域でくらしたい、自立した日々をおくりたい」との組合員の思いから誕生しました。2015年度は、本部事業棟「あすならハイツ恋の窪」があるまちづくりとして学習会や募金活動など、市民参加型の開設運動をすすめました。



コープたすけあいの会（沐浴学習会）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
活動会員(ボランティア)数	164	132	151	129
利用会員数(人)	184	213	208	188
賛助会員数(人)	101	105	107	109
会員合計(人)	449	450	466	426
活動総時間	8,167.5	7,256	7,381.5	7,125
のべ利用件数(件)	1,193	1,167	1,202	1,193

### ◆食事サービス・食事の会

組合員のボランティアが店舗の集会室で会食や談話をしながら、高齢者と楽しい一時を過ごす「会食サービス」がコープ六条で開催されています。

「配食サービス」は3グループ\*で取り組まれ、店舗の調理室から高齢者のご自宅に組合員のボランティアが手づくりのお弁当をお届けし、地域の見守り活動としても喜ばれています。



食事サービス学習会・交流会

\*コープ六条・ディアーズコープいこま・ディアーズコープたつたがわ

### ◆リーディングサービス



音訳・点訳ボランティア&利用者交流会

組合員のご自宅や班に注文商品をお届けする無店舗事業（こまどり便や共同購入）は、視覚に障がいがある方にもとても便利なシステムです。商品案内カタログや機関誌を41人の組合員ボランティアが読み上げ録音し、DAISY（デイジー）方式のCD-ROMにして利用者にお渡ししています。2015年度は38人が登録されご利用頂きました。

## 地域での子育てを応援します

### ◆子育て応援・子どもの自立を願って

あらゆる世代の地域での子育てと、すべての子どもの生きる力の育成を新たに重点とした「ならコープ新子育て支援政策」に基づき、子育ての問題を地域全体で考える社会づくりとして、「みんな子育て応援講座」を3回開催し、のべ55人が参加しました。

#### ●“キッズルーム” た～たん

子育て中の組合員が子どもを預けて学習会や催しに参加できるように、ならコープの企画や活動などでの預かり保育をおこなっている組合員の自主活動グループです。

#### ●子育てひろば

「子育てひろば」は、子育てのストレスを少しでも緩和できるように、親子が安心して過ごすことができ、親どうしが悩みを打ち明け交流できる場として、組合員のボランティアやNPO法人に運営を委託しながら4店舗\*とあすなら保育園（子育てひろばあすなら）で開催しています。2015年度はのべ874組の親子2,437人が、子育てひろばを訪れました。

\*ディアーズコープいこま・コープ学園前・ディアーズコープたつたがわ・コープみみなし

#### ●こども新聞「にじのはし」

さまざまなテーマについて子どもたちが自ら取材し、年3回発行しました。（通算122号）

#### ●子育て応援サイト「ママ友CLUB」

ならコープの子育てに関する取り組みやサービス、こども救急電話相談窓口、奈良県HP「なら子育て応援団」と連携した新たな情報提供のツールとして開設した子育て応援サイト「ママ友CLUB」では、朝食やおやつなどの声を取り、商品試食交流会に招待しました。



子育て応援サイト「ママ友CLUB」



## 事業継続計画 (BCP)

災害により甚大な被害が発生した場合でも、生協の事業継続は社会的使命であり、確実に機能させるために事業継続計画やそのためのマニュアル、対応手順の見直しや役職員の教育・訓練は重要な課題です。

ならコープでは事業継続推進委員会を常設し、災害時の避難者受入れを視野に、非常用電源と輸送手段確保のため、営業車両の15台を電気自動車へ入れ替え、8事業所に配置しました。また倍速充電器を設置し、CO<sub>2</sub>排出量削減とともに災害等の緊急時の蓄電機能として役立てます。また緊急時に配送、配達業務が継続できるように、田原本物流センター内に、軽油タンク (40kℓ) を設置しました。

## 行政・自治体、他団体との連携

### ◆「災害時における物資供給等に関する協定書」は奈良県を含むすべての自治体と締結

自治体との「災害時における緊急支援物資協定」は、県を含めすべての自治体 (40自治体) と締結が完了し、行政との連携を強めることができました。また奈良市の要請を受け、「防災協力事業所登録」について市内所在の6事業所 (本部含む) の登録を行いました。今後も定期的に各自治体窓口と連絡をとり、より確実な連携をすすめます。

また、2011年3月に奈良県と締結した「奈良県と市民生活協同組合ならコープとの高齢者の生活支援に関する連携協定」から5年を迎えるにあたり、奈良県とともに、高齢者の生活支援に止まらず、より幅広い分野での連携・協力を行なうため、2016年4月には「奈良県と市民生活協同組合ならコープとの連携と協力による包括協定」の締結を予定しています。

2015年度  
協定締結自治体  
・大淀町 (9月)



大淀町との「災害時における物資供給協定締結式」

### ◆行政との見守り協定

行政と連携した見守り協定は、奈良県、平群町、香芝市、三郷町、川西町、桜井市、広陵町、葛城市、宇陀市、田原本町、高取町、明日香村、三宅町、生駒市、大和郡山市、橿原市、天理市、御所市の18自治体で覚書を締結しています。

### ◆社会福祉法人協同福祉会との連携

1999年に組合員、お取引先、職員などから3億7千万円の募金が寄せられ、特別養護老人ホームあすなら苑が建設され、現在も多数の組合員が施設でボランティア活動を行っています。ならコープでは、協同福祉会の地域福祉活動を支えるため、コープ福祉募金に取り組んでいます。2015年度は「あすならハイツ恋の窪」開設と「コープたすけあいの会」の活動支援とする福祉募金に243万7,040円が寄せられ、うち193万7,040円 (50万円はコープたすけあいの会の活動支援に充当) を贈りました。また、協同福祉会では子育て支援の取り組みとして「あすなら保育園」も運営しています。

#### 社会福祉法人協同福祉会

本格的な高齢者福祉活動に取り組むため、ならコープ組合員をはじめ多くの市民が参加して創立された社会福祉法人。特別養護老人ホームあすなら苑をはじめとして、ショートステイ、デイサービス、小規模多機能型居宅介護施設、サービス付高齢者住宅など15施設を運営しています。



本部事業棟「あすならハイツ恋の窪」

### ◆奈良県医療福祉生協との連携

奈良県医療福祉生協みみなし診療所は、ならコープ役職員の健康診断 (約170人) と出張予防接種 (約700人) を実施しました。ならコープでは、コープみみなしおよびコープたかだでの「いきいき健康づくりデー (毎月25日) (5%割引) や外来患者の送迎などの買い物支援も継続して取り組みました。また地域では、ならコープ主催のイベントならびにエリアやコープネット企画での健康チェック・健康講座を実施し、これらの啓発活動を通じて健康管理への関心も高まっています。また総代通信では定期的に医療福祉生協の案内をおこない、連携強化を図りました。

# 組合員と広げる商品、くらしの活動



組合員が安心して食生活を送ることができるように、さまざまな取り組みを通じて、食べ物を大切にする気持ち、食事の大切さ、栄養バランス、食品のルーツを知る、調理技術を身に付けるなど、消費者の食に関わるスキルアップにつなげていくことが生協の役割の一つでもあると考えています。

## たべる、たいせつ(食育)の取り組み ~安心・安全の取り組み~

ならコープは、組合員一人ひとりが食について学び、生産と消費をつなぎ、くらしを向上させることを商品政策の大きな柱としています。組合員が安心して食生活を送ることができるように、組合員自身が商品の成り立ちや生産、製造過程を実際に見たり、学習したりすること、生産者や取引先との交流を通じて食についての関心や知識を高めることをめざしています。2015年度は各エリアで「たべる、たいせつ」に組み込み、5,085人が参加しました。

### ◆「たべる、たいせつフェア」(9月~12月)

6会場(店舗)、4,714人の参加  
各エリアの組合員や行政、取引先、関係団体が工夫を凝らした発表や展示、出店をおこない、食について考える機会としました。



たべる、たいせつフェア  
ディアーズコープたつたがわ(9月)

## 生産者との交流

### ◆バケツで稲づくり企画(5月・10月)

会場:ディアーズコープたつたがわ  
協力:岩手県経済連・ライスフレンド(株)、26人の参加

家庭でできる米作り体験企画として、開催しました。種もみから稲が育つまでの生育について学習し、家族でコメを育てる取り組みをすすめました。



バケツ稲づくり体験(5月)

### ◆さつまいもの収穫体験(9月)

場所:奈良市大柳生

協力:JAならけん、55人の参加  
「地産地消をすすめる会」主催で、県内の耕作放棄地を活用して栽培している地元のさつまいもの収穫体験を開催しました。栽培したさつまいもは商品としても組合員にご利用いただきました。



さつまいもの収穫体験(9月)

### ◆吉野川分水ツアー(7月)

32人の参加  
地産地消をすすめる会で吉野川分水ツアーを企画しています。大和平野は雨量が少なく、遠く吉野川の水を引いています。奈良での水と米作りの歴史など、ツアーを通して学びました。



吉野川分水ツアー(7月)

### ◆夏休み生協牛乳のふるさと体験ツアー(8月)

大内山酪農農業協同組合(三重県)、20人の参加  
ならコープ産直第1号商品である生協牛乳のふるさと大内山酪農を訪れ、牛舎、工場の見学、生産者との交流をおこないました。



生協牛乳のふるさと体験ツアー(8月)

## 商品を通じての交流

### ◆産地・工場見学(通年)

35企画、905人の参加

### ◆商品学習会の開催(通年)

92企画、1,996人の参加

39のならコープネットを中心に、商品の産地や工場の見学会、生産者・メーカーを招いての学習会を開催しました。



コープネットによる工場見学  
(コープこうべ六甲アイランド食品工場)

### ◆商品試食展示会(6月)

会場:けいはんなプラザ・イベントホール

出展協力:59団体、2,000人の参加  
ならコープ共栄会が主催、ならコープ産直商品やコープ商品の試食・学習と即売をおこないました。



商品試食展示会

### ◆産直交流会2016(2月)

会場:奈良ロイヤルホテル  
協力27団体、164人の参加

産直商品の生産者と組合員が会し、産直の取り組みや生産者の想い、組合員の願いを直接交流する場として産直交流会を開催しています。これからの課題と5年後、10年後を見据えた産直提携のあり方などを参加者で確認し、産直品を使ったランチを囲み交流と「産地直結」への理解を広げました。



産直交流会(2月)

## 学びあいとおしえあい

### ◆たべる\*たいせつキッズクラブ 35人の登録

子どもたちが、「キッズブック」や家庭で食について学んで提出した「おたよりカード」に、サポーターから返事をする通信型の食育サポートプログラムに取り組みました。



たべる\*たいせつキッズクラブ  
コープこうべ見学(8月)

### ◆子ども料理教室 のべ42回、415人の参加

小学3年生以上を対象に、作る楽しさ、食べる喜びを伝え、健康で豊かな食生活を送ることができる大人に成長してほしいとの願いから開催しています。



子ども料理教室(コープみみなし)

### ◆食育サポーター活動

組合員の自主的な活動グループとして「食育サポーター」があります。「食育ってなあに?~ならコープのたべる、がっこう~」として連続講座(3回)を開催しました。のべ41人の参加と食育サポーターとして5人が登録され、おとも子どもと一緒に食について学ぶ機会を広げました。



食育サポーター連続講座(11月)

### ◆消費者課題、学習 ●あすなら塾

くらしに関わるさまざまな分野の課題を学び、そして、社会活動の一助とすることを目的に「あすなら塾」を3回開催し、123人が参加しました。7月は「子育てっていつまで?」、9月は「わたしたちのくらしの行方」、10月は「見かたを知ろう!! 食品表示法がかわったよ!!」をテーマに開催しました。



あすなら塾  
「見かたを知ろう!! 食品表示法が  
変わったよ!!」(10月)

### ●コープウォッチャー

組合員がコープの店舗の商品表示を点検するコープウォッチャーの活動は、36人が登録しテーマに沿って月1回の点検に取り組みました。

### ●はじめの一步講座

消費者課題の学習の場である「はじめの一步講座」は、「特定非営利活動法人なら消費者ねっと」と連携して消費者問題をテーマに3回(10月、11月、3月)の連続講座を開催し、54人が参加しました。



はじめの一步講座(10月)

### ●防災学習会

阪神・淡路大震災から20年の節目、12月に「LPA(ライフプラン・アドバイザー)の会」主催で防災学習会「もし奈良で地震がおきたら」が開催され、37人が参加しました。また、1月に「第11回桜あかりの集い2016」をコープサークル「桜(鎮魂)の会」と共催し、60人が参加しました。

## 健康づくり

組合員の健康づくり、歴史や文化に触れることへの要求にこたえて、1990年にスタートした「コープ歩く会」は、2015年度108人の登録となり、年間8回実施しました。奈良の歴史を学びながら歩いて史跡をめぐる「史跡めぐりグループ」には356人登録があり、年間4コース6回の史跡めぐりをおこないました。



ときめきウォーク(11月)

## くらしの安心

### ◆消費者問題

消費者が尊重される社会の実現を求めため、消費者支援機構関西(KC's)の賛助会員としてその活動を支援しています。また、奈良県生活協同組合連合会とつよに支援している「NPO法人なら消費者ねっと」による消費者問題学習会が開催され、64人が参加しました。

### ◆くらしの法律相談

弁護士の協力を得ながら開催している「コープくらしの法律相談」は、2015年度10回実施し、54人の相談がありました。

### ◆ライフプランアドバイス

組合員のライフプランアドバイザーによるくらしの見直し活動は、講演会、ライフプラン講座、個人の保障の見直し相談、お買い物・おこづかいゲーム、乳がん触診体験など行いました。

### ◆奈良県の「食品の安全」の 取り組み強化を求めて

ならコープの理事長が委員として参加している「奈良県食品安全・安心懇話会」において、引き続き奈良県の食品安全行政に対して積極的に発言しました。特に、県民の健康を守る視点から食品安全条例づくりを重視しています。

### ◆新店づくり活動

コープなんごうの出店にむけて、新店開設委員会を中心に地域訪問や公民館などで試食会を実施し、組合員が中心となる「コープなんごう盛り上げ隊」とともにお知らせ活動と仲間づくりに取り組みました。また店舗ファンクラブによる「コープなんごう盛り上げ隊ニュース」を発行し、試食会や出店への進捗状況などをお知らせし活動を広げました。

# ユニセフ・平和活動



## ユニセフ活動



ユニセフ学習会での取り組み報告 (7月)

開発途上国や紛争地の子どもと女性を支援するため、1984年にユニセフ募金活動がスタートしました。1996年からはユニセフ

募金として3月に日本ユニセフ協会に送金しました。「ミャンマー指定募金」を広げていくために、これまでの「ラオス指定募金」の成果報告とミャンマーの支援を必要とする地域の状況、プログラムの内容などについて学習会を実施しました。

また、組合員のボランティアグループ「withユニセフの会」は、ユニセフの活動への理解を広めるため、組合員のつどいへの参加や出張学習会などに取り組みました。

募金の一部をラオス指定募金として、ラオスの子どもと女性の自立・教育プログラムを20年間、支援してきました。2015年度からは指定募金先をミャンマーに変更して取り組みを継続しています。2015年度寄せられたユニセフ募金額は123万8,159円となり90万円はミャンマー指定募金に、33万8,159円は一

### ユニセフ募金

2015年度募金総額	1,238,159円
(ミャンマー指定募金)	900,000円
(一般募金)	338,159円
1984年度～2015年度 計	108,396,518円

## 被爆者救援・平和活動

戦争のない平和な社会は、「くらしの安心」の基本です。ならコープでは創立以来「平和な社会づくり」のための活動を継続しています。

ならコープでは、「核兵器の悲惨さを体験した唯一の国の生協として、核兵器を一刻も早く廃絶してほしい」という思いから、全国の生協と一緒に、戦後・被爆70年の年である2015年NPT再検討会議の代表派遣として組合員代表小比賀博美さんを送り出し、「核兵器禁止条約の早期実現に向けた署名」に寄せられた16,748筆を開催地ニューヨークに届けました。各エリア・活動組合員、役職員をはじめ「ピースアクションすすめる会」など関係団体とも連携しながら、NPT再検討会議参加報告会をおこない、核兵器のない平和な世界をめざす運動に取り組みました。

親子で戦争と平和を考える「夏休み親子ヒロシマの旅」に14人が参加しました。くらしと平和を守る視点で、憲法について学ぶ場として、エリア活動交流会議での憲法学習会や木

村草太氏（憲法学者、首都大学東京准教授）を招いて講演会を開催し、230人の参加がありました。

※NPT再検討会議・核不拡散条約（NPT）は、米、露、英、仏、中の5カ国を公認の核保有国と定め、それ以外の国が核兵器を持ったり開発したりすることを禁止する条約。上記5カ国は核軍縮を誠実に交渉することとされている。再検討会議は5年毎に開かれる国際会議。

### 被爆者救援募金

(1) 残高

2015年度募金総額	510,923円
1984年度～2015年度 計	86,527,448円

(2) 2015年度被爆者救援募金寄贈先

寄贈先	2015年度
原爆被害者相談員の会	310,923円
広島原爆被爆者援護事業団	140,000円
広島赤十字・原爆病院	20,000円
日本赤十字社長崎原爆病院	20,000円
日本原水爆被害者団体協議会	20,000円
合計	510,923円



NPT再検討会議代表派遣ならコープ代表 小比賀博美氏 (写真左から2人目)



ヒロシマの旅 (8月)



憲法学習会 (2月)



# 食の安全を確保する仕組みをより確かなものへ

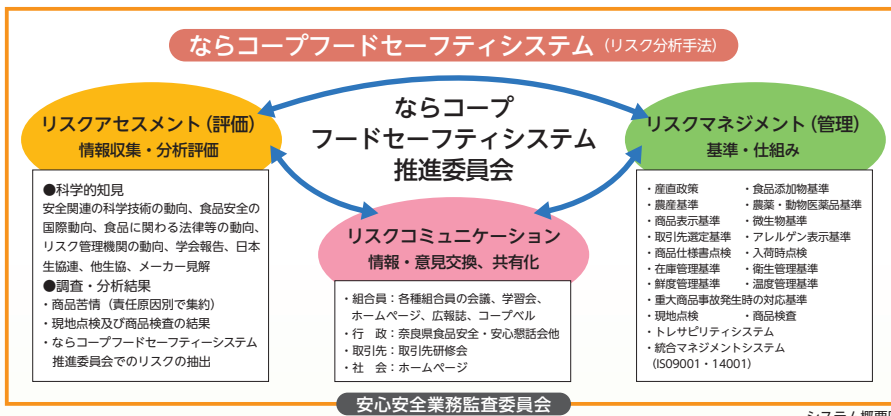
ならコープでは組合員に確かな商品をお届けするために、リスク分析手法に基づき独自のフードセーフティシステムを構築し取り組んでいます。

## フードセーフティシステムとは

食品の原料から消費までの全過程で発生するリスク評価を行い、項目を決めて、それを継続的に管理・監視するとともに組合員や取引先などへの情報提供・意見交換を行うシステムです。

ならコープフードセーフティシステムは、ならコープ独自の食品の安全確保システムです。食品安全基本法の第11条～第21条「施策の策定に係る基本的な方針」で取り上げられているリスク分析手法の概念をベースとして構築しました。実践にあたっては、ならコープグループ統合マネジメントシステム (ISO9001:2008、ISO14001:2004) に基づき推進しています。

まずは起こりうるリスクについて、最新の科学的知見（国の見解、日本生協連やコープきんぎの見解、専門家の文献など）を参考に分析・評価し、「商品政策」をはじめ各種独自の基準や仕組みを作り実践してきました。またこれらの政策や基準は、最新の評価に基づき適時見直し、改定しています。さらにこれらの取り組みや新たな施策を組合員、消費者をはじめ取引先の食品企業にも開示・協力を願ひ、また国や行政に対して要請することにより情報提供・意見交換をすすめています。



システム概要図

### ◆安心安全業務監査委員会

組合員に対する安心安全業務の保証に貢献することを目的に、安心安全業務監査委員会（外部有識者、非常勤理事、ならコープ役職員で構成）を5月、10月に開催しました。

安心安全業務監査委員会は、ならコープが構築し運用している「ならコープフードセーフティシステム」がうまく機能しているか、システムに不足な点はないか、一般社会の水準に比べて劣っていないかなどを監査・検証しています。

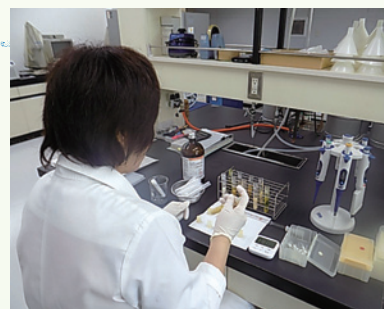


### ◆ならコープ独自の検査体制

組合員に確かな商品を提供するため、「商品事業に関する自主基準」などに基づいて、ならコープ独自の検査体制を整え、無店舗・店舗で取り扱う前の新規商品検査と供給している商品の抜取検査、グループ会社の(株)奈良コープ産業で製造している商品の検査、その他産直卵や鶏舎の拭取り検査等をおこなっています。



微生物検査の様子



簡易農業検査の様子

	無店舗新規	無店舗抜取	店舗新規	店舗抜取	出荷検査	保存検査	その他	合計
微生物検査	1,261	4,028	1,924	2,382	1,269	232	609	11,705
理化学検査	505	3,830	1,005	1,075	0	0	27	6,442

※その他内訳 微生物 609 (苦情品検査12検体、鶏舎拭取268検体、液卵108検体、店舗拭取221検体)

理化学 27 (クドア顕鏡検査:一般量販店での購入品23検体、簡易農業検査:苦情品3検体、異種米判定:夕食宅配弁当1検体)

# 安心・安全をお届けする義務として

## 食の安心安全確保のための取り組みについて

取引先点検は、お取引先の合意のもとに確認した「商品の仕様書内容」が、日常の品質管理・衛生管理としての確に実施されているか否かを外部の検証業務の一環として行うもので、その結果は取引先にとっても有用な情報となります。工場の衛生状態、防虫管理状態、薬剤管理状態、仕様書の確認等を実施し、必要に応じて改善を要請していきます。また、検査結果や商品苦情などから、再発防止策が実際に実行されているかどうかを主に点検しています。2015年度は、60社75回の取引先点検を実施しました。

店舗を安心してご利用いただくために、ならコープ10店舗の衛生点検を実施し、発見された不具合は都度是正を行

い、衛生管理を強化しています。また、農産、水産、畜産商品の表示方法や、表示内容に問題がないかを品質保証部門の職員が日常的に点検を行っています。品質保証部による表示点検は全店でのべ142回、店舗衛生点検を55回実施し、表示と衛生管理強化に努めました。

また商品を知って知らせる取り組みとして、ホームページに“ならび探検隊”のコーナーを設け、「商品の食べくらべ、おいしい食べ方」、「さしすせその会」（配達担当者の料理教室）「ならコープ職員動画チーム」による動画の掲示を開始しました。



店舗での表示点検 コープいまご



ならび探検隊

## 特定非営利活動法人（NPO法人）奈良県HACCP研究会の活動

平成23年度から奈良県食品安全・安心懇話会の後援および奈良県関連部門の支援により、奈良県工業技術センター（現：奈良県産業振興総合センター）と社団法人（現：公益社団法人）奈良県食品衛生協会、ならコープの三者が共同して、県内の食品企業を対象にしたHACCP研修会を開催してきました。

2014年2月に設立した特定非営利活動法人奈良県HACCP研究会（事務局：ならコープ品質保証部）が奈良県行政とタイアップし、制度づくりをすすめてきた奈良県HACCP自主衛生管理認証制度（通称：ならハサップ）が2015年7月に施行されました。特定非営利活動法人奈良県HACCP研究会は、奈良県内の食品事業者を中心にHACCP導入研修会（公開講座）の開催や奈良県指定研修としてのHACCPプラン作成研修（4日間）の開催をはじめ、ならハサップの取得の推進及び運用フォロー等をおこない、民間の立場で普及・啓発に取り組みました。

※HACCP：原料の入荷から製造・出荷までのすべての工程において、あらかじめ危害を予測し、その危害を防止するための重要管理点を特定して、そのポイントを継続的に監視・記録し、不良製品の出荷を未然に防ぐ、国際的にも認められたシステム。



HACCP導入研修会（公開講座）



HACCPプラン作成研修(株味の和路工場見学)

## 組合員とともにすすめた商品開発

組合員の声に応じて取り組んだ子育て層向けの商品開発は、「mamatocoプロジェクト」\*として、子育て中の組合員（育児休業職員含む）10人が、試食交流会などの8回の開発会議を開催し、奈良県内の地元企業の協力を得て100%国産小麦を使用した「おやつかすてら（豆乳入り）」を開発し

ました。会議では、さまざまなくらしの悩みや食生活で工夫していることなども交流し、商品案内に対する意見から商品調達や企画に生かすことができました。

\*mamatocoプロジェクト：子育て中のコープ組合員がアイデアを出し合って、自分たちが「あったらいいな」と思う商品を開発する取り組み。



子育て層向け商品開発会議  
(mamatocoプロジェクト) メンバー



商品試食交流会



おやつかすてら  
(豆乳入り)

## ならコープの産直（産地直結）「よりおいしく」「より安く」「より安心」

ならコープ組合員とならコープ産直生産者が、よりよい生鮮品などの供給を通じて、お互いの生活向上をめざす「産地直結」の産消提携運動です。

### ◆ならコープ産直がめざすもの

- ・組合員・生産者にとってより安心・安全な生産物作りをめざします。
- ・産直品を通じて、組合員の食生活向上と産直生産者の経営の安定をめざします。
- ・産直の利用をひろめ産直運動を通じて日本の農業振興をはかり、食糧自給率向上に貢献します。
- ・持続可能な生産と環境に配慮した生産・流通をすすめます。
- ・組合員と生産者との交流を通じて相互理解を高め、より良い産消提携関係をめざします。

### 2015年度産直事業まとめ

	2013年度	2014年度	2015年度
供給高	約22億3,400万円	約22億8,600万円	約22億6,700万円
提携先	68	69	72
取り扱い品目数	109	110	112
適正規範点検	51	57	53
残留農薬検査実施	94品目127検体	105品目 125検体	102品目 139検体

産直商品の供給高は前年比99.8%と下回りましたが、利用点数は前年比101.8%と伸長しました。また、新たに産直商品3品目の開発と1品目を廃番し、全体で112品目となりました。また、組合員と生産者の交流においては、産地訪問や産直協議会、産直交流会など活発におこない、生産者と職員との交流や相互理解を目的とした農援隊は、9回実施し、のべ170人が参加しました。

飼料米の作付は、耕作放棄地の抑制や水田の有効活用を推進する観点から取り組みがすすめられています。ならコープでは、県内産直たまごピンクの親鶏に与える餌の6割を占める輸入トウモロコシの13.3%を奈良県・岐阜県産のお米（飼料米）に置き換えて、農業振興と食料自給率アップに取り組んでいます。

### ◆2015年度開発産直商品

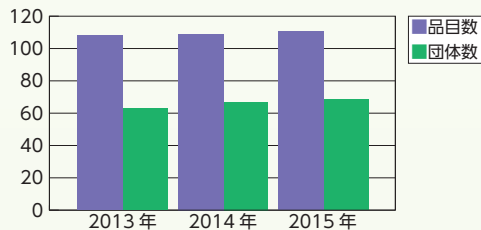


小原さんの  
ベビーリーフ

島原の  
じゃがいも

極美勘八  
(きわみかんぱち)

### 年次推移①



農援隊圃場活動（11月）



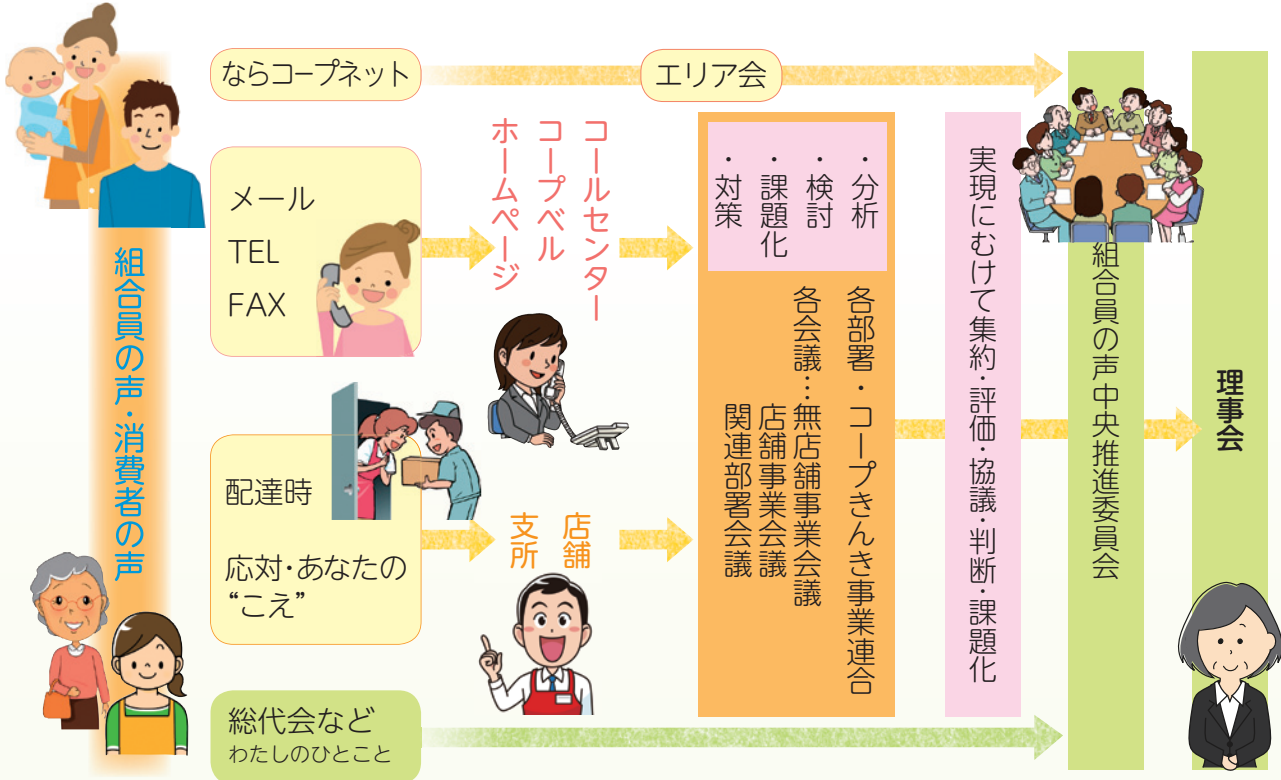
農産物直売所  
(コープたかだ)

# コミュニケーション

## 組合員の声を聴き、暮らしに寄り添う ～組合員満足への取り組み～

### ◆組合員の声中央推進委員会

専務理事を委員長とし、組合員理事、各部署の代表で構成して毎月開催し、全体での共有化を図るとともに、組合員の活動や事業の改善にいかしています。



### ◆組合員のつどい

2015年度テーマ

「わたしたちの想いをことばに、そしてかたちに～これまでも、これからも～」

参加：169会場 4,372人

組合員の学びの場として組合員同士、組合員と職員が交流し、生協活動の場で組合員満足の質を高め、多くの組合員が参加することをめざしました。生協は組合員が主役であり、わたしたちの声や想いをかたちにできることを再認識する機会とし、組合員どうし、組合員と職員の交流のなかで要望や関心ごとに耳を傾け、生協の良さを伝え、生協の理解者を増やす場としました。



組合員のつどい (十津川村：11月)

### ◆声の受付件数

受付部署	2013年度	2014年度	2015年度
無店舗事業：配達担当者へのお申し出	853	775	748
店舗事業：「あなたの声」	660	552	486
コールセンター	409,570	392,271	385,001
コープベル	877	765	647
あをがき：はがき等	5,608	7,090	6,424
ホームページ	76	111	151
商品苦情	2,859	2,602	2,323

### ◆コープベルとコールセンター

組合員の商品に対する苦情、意見や問合せの窓口として、1983年にコープベルを開設しました。商品や接遇・対応についてのご意見、消費者問題でのご相談、暮らしのお悩み、夕食宅配に関する問い合わせなど、2015年度は647件の声が寄せられました。また、無店舗事業の電話でのご注文と配達に関する問い合わせ窓口として2005年にコールセンターを開設し、2015年度は385,001件のご注文とお問い合わせをいただきました。

### ◆広報活動

機関紙「あをがき」は、組合員が参加する「あをがき企画会議」で決定された編集方針・企画を元に制作され、毎月約130,000部を発行しました。

「エリアニュース」は、北・中・南エリアそれぞれの、地域に密着した活動や情報を、各エリア会が毎月発行しました。

組合員の代表である総代に、ならコープの取り組みを知らせる総代通信（COOPNOW）を毎月発行しました。

昨年リニューアルしたホームページの改善とタイムリーな情報発信をめざし、2015年度は179回の更新をおこないました。マスコミ等には適時ニュースリリースを行い、82回の新聞掲載がありました。また店舗ファンクラブの登録人数は17,016人となり、認知度と情報発信が広がりました。また、ならコープマスコット「ならっぴ」の着ぐるみを作成し、より多くの方々に、親しみをもってならコープの取り組みをお伝えするため、さまざまなイベントに参加しました。



ならコープ機関紙  
「あをがき」

# より良い職場をめざして



## ◆コンプライアンス・働きやすい職場

**基本理念** | ならコープグループは、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯を基本的価値とし、正直、公開、社会的責任そして他人への配慮という倫理的価値を信条とします。

### ◆コンプライアンス委員会

理事会の諮問委員会として、学識経験者理事（弁護士）を委員長に、社会保険労務士（外部学識者）、理事、職員で構成しています。倫理法令遵守方針に基づく取り組みの

進捗点検、ヘルプラインへの相談状況、コンプライアンス対応や個人情報保護、情報セキュリティを議題に2015年度は4回開催・審議しました。

### ◆ヘルプライン（内部・外部相談窓口）

全役職員・社員が組織の行動規範とヘルプラインを示したコンプライアンスカードを携帯しています。

ヘルプラインは内部相談窓口と外部相談窓口を設け、外部相談窓口は公益者通報保護法の観点から弁護士に対応いただいています。

・内部相談窓口に1件・外部相談窓口に0件の相談があり

是正対応しました。（2014年度：内部3件、外部1件）「組織の自浄機能」として有効に働いていると判断しています。

また、登大路総合法律事務所の深水弁護士の協力を得て、お取引先専用のコンプライアンス相談窓口を2010年から継続して開設、2015年度の相談件数は0件でした。

### ◆個人情報管理・情報セキュリティポリシー

「個人情報保護に関する対応方針」にしたがって、個人情報管理の意識を高め、漏洩・目的外利用防止の管理レベル向上に取り組んでいます。2015年施行のマイナンバー法に対応して、本部事務棟に専用ルームを設置し、活動組合員

及び役職員のマイナンバー収集をすすめました。同時に収集後の管理方法や扱いに関する運用管理規程を定め、厳格な取り扱いについて周知しました。

## 男女がともにいきいきと働ける職場（男女共同参画の取り組み）

男女がともにいきいきと働くことができる社会づくりをめざし、職員が仕事と家庭を両立できるように、多様な視点から男女共同参画に取り組んでいます。2003年に「ならコープ男女共同参画プラン」を策定し、2004年から「男女共同参画中期計

画（3カ年計画）」に取り組んできました。第四期男女共同参画中期計画の最終年度となる2015年度は、啓発により男性職員1人が1ヵ月間育児休業を取得しました。また2016年度からの「第五期男女共同参画中期計画」を策定しました。

### ◆第五期男女共同参画中期計画の方向性

- (1) 経営戦略の柱の一つとして男女共同参画を位置づけ幅広く人材が活躍できる組織をめざします。
- (2) 仕事と家庭の両立支援では、育児や介護だけでなくその他の要因を含め時間制約が前提となる働き方へ意識を変え、ならコープで働き続けられる組織をめざします。
- (3) 学習に重点を置くことで問題意識が共有され、職員一人ひとりが主体性を発揮し、誰もが働き続け成長（自己実現）できる組織をめざします。
- (4) 活動分野を通して、普段のくらしの中で男女共同参画の視点を生かすことができるような取り組みをすすめます。

### ◆第五期男女共同参画中期計画の重点

トップマネジメントとして「男女ともに一人ひとりが誇りを持って働き続けられる職場の実現」をめざし、男女共同参画の取り組み強化を継続します。（就労先として選択され、力を発揮し、発展し続けられる組織）

- (1) 多様な働き方により安心して働き続けられる組織づくり
- (2) 意識改革と推進体制基盤の強化
- (3) 全ての人々がふだんのくらしの中で安心して生活し、お互いの価値観を認め合い、活躍できる社会をめざし、学び合う場づくりをすすめる

### ◆次世代育成支援と女性の活躍推進

次世代育成支援（仕事と子育ての両立支援）やワークライフバランスについて、組織内での啓発活動をすすめ、時間外労働の削減など、働きやすい職場づくりをめざしています。

子どもが親の職場を見学・体験することで働き方を考える「夏休み子ども参観日」を2011年度より毎年継続して実施するとともに、幹部職員及び組合員理事を対象にしたワークライフバランスの学習会を実施しました。

また、2016年4月から施行される女性活躍推進法にもとづき女性活躍推進のための行動計画を策定しました。



夏休み子ども参観日



男女共同参画学習会

※ならコープは、2008年に「次世代育成支援対策に取り組む企業」として“くるみん”マークの認定を受けています

## 個々の能力をいかした職場

### ◆職員のやりがいと活躍できる環境づくり

変遷する労働法規への対応とともに、有期労働契約者に無期雇用契約への道を明示し、やりがいと展望を見出し安心して働き続けられる組織を築くことを目的として、2013年11月から、専任職員を導入しました。

専任職員は98人（その内、無期雇用の専任職員シニアエキスパートは23人）となり、無店舗事業では85人が地域担当として、店舗事業では13人が各部門担当としての業務を

担っています。

内部転換制度においては、2015年度は専任職員SEから総合職員へ6人（男性4人、女性2人）、専任職員ジュニアエキスパート（以下専任職員JE）から専任職員SEへ9人（男性）、パート職員から専任職員JEに4人（男性2人、女性2人）を転換しました。内部転換がすすむことで、職場の活性化につながりました。

### ◆互いに認め合い、学び合える人づくり

人事諸制度は、人材育成を目的として職員と上司が面接や日常のOJT<sup>※</sup>を通じ、成果や課題、能力や態度など仕事のプロセスも含め評価し、昇格や賃金への反映などを行っています。

職員の自発的な学習を促進できるように、能力開発制度を体系的に見直しました。新たな能力開発制度「ならコープビジネススクール」によって、自ら学び続ける組織をめざします。将来の経営幹部育成のための未来塾などの選抜教育、採用時研修やフォロー研修などの階層別研修、水産・畜産技術検定などの役割別研修、職務上の知識や技能を習得するための目的別研修、幅広い層に参加を呼びかける農援隊

※OJT…On-the-Job Training 企業内で行われる企業内教育・教育訓練手法のひとつ

などの理念教育、また自己のキャリア開発のために通信教育や資格取得奨励制度にも取り組んでいます。また、グループ経営の総合力をより高めるために、グループ内の出向や研修派遣などをすすめ人事交流を深めるとともに採用活動についてもグループ間で連携して取り組みました。



未来塾I (8月)

### ◆多様な人材を

特例子会社(株)ハートフルコープならではの、2015年3月から、新たに生ごみリサイクル業務を開始し、処理された野菜残渣を産直産地である当麻や治道の生産者が堆肥肥料として活用しています。法律の趣旨に沿って積極的な障がい者雇用をすすめ、ならコープと(株)ハートフルコープならの雇用率は3.44%となりました。また4月には(株)ハートフルコープよしのを設立し、吉野事業所の運営を担う就労継続支援A型事業所の開設にむけ準備をすすめました。

※法定雇用率は2.0%

### ◆労働組合とのパートナーシップ

必要に応じて執行委員会との協議会を開催し、労使間のコミュニケーションを深めています。労働組合と理事会で共催するシンポジウムは、2015年度で26回目となりました。



労理シンポジウムの様子  
役職員がひとつのテーブルを囲む (2月)

### ◆部内報「ならこむ」の発行

円滑なコミュニケーションを図るため、ならコープ役職員(総合職員、専任職員、嘱託職員、パート職員・アルバイト職員)とならコープグループの社員・職員を対象に、部内報「ならこむ」を毎月発行しています。



部内報  
「ならこむ」

### ◆行政や地域との協同

ならコープでは、奈良県食品安全・安心懇話会、奈良県環境県民フォーラムへの委員委嘱など、だれもが安心して暮らすことができる地域づくりをすすめるために、行政や他団体とさまざまな分野で協同しています。

8月には、奈良県社会福祉協議会、奈良県ボランティア連絡協議会、奈良県市町村社協事務局長会、奈良県生活協同

組合連合会、ならコープによって「奈良県生活支援サービス・活動連絡会」を設立しました。地域の中で生じるさまざまな困り事やニーズに対応するために、生活支援活動の実践交流の場づくりや活動ノウハウの提供、新たな実践モデルの提案などの取り組みをすすめています。



8月開催された「なら小地域福祉活動サミット 2015」での設立総会





# 環境活動報告

私たちがエネルギー源として大きく依存している化石燃料や原子力は、CO<sub>2</sub>排出による地球温暖化や資源枯渇の問題、放射能汚染等のリスクがあり、将来世代にわたり持続可能なエネルギー源とは言えません。2015年12月には気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）が開催され、「パリ協定」が採択されました。これによって、先進国・途上国にかかわらず、すべての国が温室効果ガスの排出削減に取り組むこと、そして産業革命前からの気温上昇を2℃より低く抑制し、1.5℃未満とする目標が掲げられました。ならコープは、「2020年に向けた新環境政策」で創立以来の基本方針を確認して、奈良県の豊かな自然と文化を守り次世代の子どもたちに引き継ぐため環境にやさしい地域づくりをすすめています。

再生可能エネルギーの利用を拡大し、温暖化ガスを削減することで、組合員と地域社会の期待に応えるとともに、自立分散型エネルギーシステム構築をめざし、新しい時代に対応したエネルギー分野の取り組みにより多くの組合員が参画できるように、くらしの見直し活動を積極的に応援していきます。

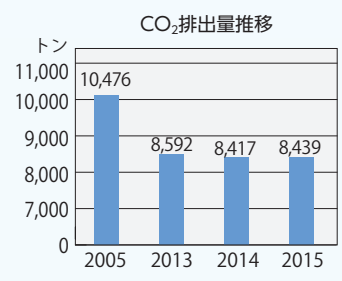
## 事業活動における環境配慮の取り組み

### ① 二酸化炭素排出量削減の取り組み

地球温暖化防止の取り組みとしてならコープでは、2020年度の温室効果ガス排出総量数値目標を、2005年度対比30%の削減をめざしており、2015年度は2005年度対比19.4%削減の到達となりました。2015年度はBDF車両の拡大、営業用電気自転車の導入、コープいまごの店内照明、7店舗・2支所の街灯をLED化し、省エネルギーへの施設更新を行いました。田原本物流センターの稼働に伴い、電気使用料が増加し、全

体でのCO<sub>2</sub>排出量は前年を22t（前年比100.3%）とわずかに上回りました。

なお事業規模1億円あたりのCO<sub>2</sub>排出量は22.09t（前年比98.4%）となりました。



### ② 電気使用量 グラフ-1

① 電気使用実績16,919,193kWh、前年比101.4%（+239,793kWh）となり、計画および前年を上回りました。田原本物流センター東棟 低温センターの稼働により電気使用量が増加しました。

2016年度は、田原本物流センターの本格稼働、コープなんごうの開店などエネルギー使用量の増加が見込まれており、環境にやさしい電気の調達や省エネ機器の導入など

をすすめ、引き続きCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組めます。

② 店舗事業ではコープいまごのLED照明への変更など店舗全体での電気使用量は前年比98.3%と削減することができました。またディアーズコープいまご、コープおしくま、コープ六条、コープ朱雀、コープいまご、ディアーズコープたつたがわ、コープみみなし、コープたかだの外灯のLED化をすすめました。



③6月環境月間の取り組みとして環境省から呼びかけのあるライトダウンキャンペーンを6月22日、7月7日の2日間で一部店内照明や屋上看板等の消灯を行いました。またエネルギー問題や環境問題を考える機会として、8月に「エコキャンペーン（クールシェア：涼しい場所を皆でシェアする）」を全店舗で実施し、前年に引き続き、多くの組合員が参加しました。

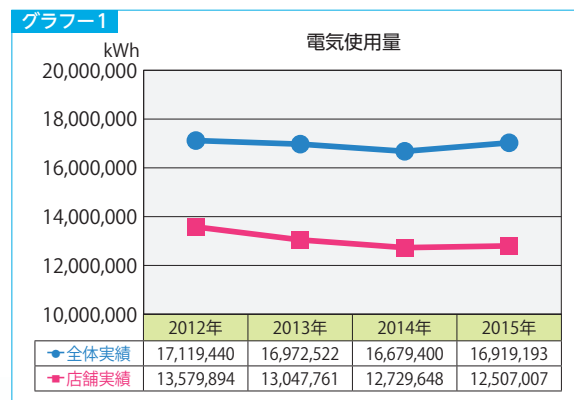


④ならコープではエコオフィス手順を策定し、エアコンの設定を冷房：28℃以上、暖房20℃以下にし、省エネに努めました。6月に開催した第43回通常総代会とエリア別総代会の使用電力は、グリーン化

をするにあたり奈良県産5,000kWhの太陽光発電グリーン証書システムを利用し「グリーン電力証書」の環境価値を購入しました。



グリーン電力証書



**③ 車両燃料使用量** グラフー2

①車両燃料（ガソリン・軽油・LPG）使用量は408,958ℓと前年比94.0%となりました。また、CO<sub>2</sub>排出量は前年から30t削減しました。

②ガソリン使用量は、103,217ℓと前年比90.1%と削減することが出来ました。電気自動車も15台導入したことで使用量削減を行うとともに災害時の電源として活用できるように、2017年度までに50台に増やす計画としています。また2015年度は避難所に設定されている事業所を中心に充電設備を配置しました。

③軽油使用量は、299,331ℓと前年比107.7%と増加しました。無店舗事業では個配伸張による配達ポイント数の増加、LPG車両から軽油車両への入替、店舗事業では買い物支援バスの運行、農産集荷、移動店舗車の増車などにより、軽油使用量が増加しました。

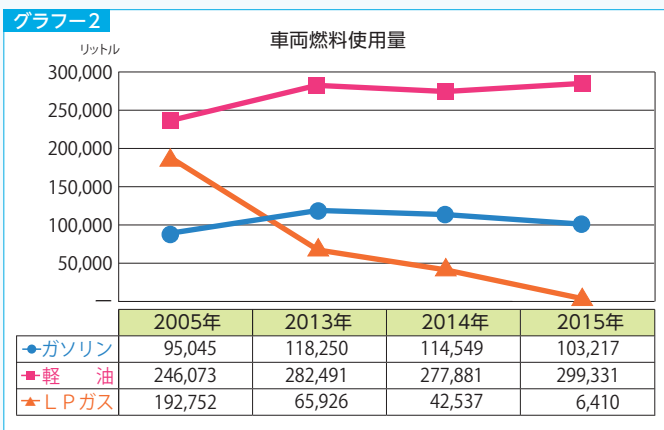
④バイオディーゼル燃料使用量が96,665ℓと前年比161.5%となりました。田原本支所へのバイオディーゼル

タンク設置と燃料使用車輛（BDF）18台を導入により、CO<sub>2</sub>排出量削減効果は約253tとなりました。 表ー1

⑤LPG使用量は前年比15.1%となりました。無店舗事業ではLPG車両製造中止に伴う、軽油車両への入れ替えを2015年9月に完了し、店舗での農産集荷用車両1台のみを運用しています。

**表ー1 BDF燃料使用量**

	単位	2012年	2013年	2014年	2015年
BDF燃料使用量	リットル	49,437	55,830	59,858	96,665
BDF配達車両台数	台	30	35	45	63
CO <sub>2</sub> 削減効果	kg	129,723	146,498	157,067	253,649



BDF燃料車両



電気自動車



電気自動車倍速充電器

#### ④ ガス使用量 表-2

都市ガス使用量が68,205m<sup>3</sup>と前年比110.4%、LPガス使用量が890m<sup>3</sup>と前年比86.1%となり、全体では前年比110.0%と増加しました。店舗事業の「Okans」の惣菜が好評で各店舗での開発に伴う使用量が増加しました。

表-2 ガス使用量 単位 (m<sup>3</sup>)

	2012年	2013年	2014年	2015年
都市ガス	66,428	69,551	61,804	68,205
前年比	102.4%	104.7%	88.9%	110.4%
LPガス	1,028	1,102	1,034	890
前年比	106.7%	107.2%	93.8%	86.1%

#### ⑤ 紙使用量 表-3

紙の使用量は、71,636kg前年比99.5%と4年連続削減となりました。

紙印刷せず、パソコンでの画面確認やコピー用紙の裏紙使用や回覧など紙の使用手順が定着しています。

表-3 紙使用量 単位 (kg)

	2012年	2013年	2014年	2015年
全体実績	74,746	72,941	71,993	71,636
前年比	89.5%	97.6%	98.7%	99.5%

#### ⑥ 水道使用量 表-4

水道使用量76,871m<sup>3</sup>と前年比96.5%と3年連続削減することができました。

表-4 水道使用量 単位 (m<sup>3</sup>)

	2012年	2013年	2014年	2015年
全体実績	81,860	79,855	79,659	76,871
前年比	100.4%	97.6%	99.8%	96.5%

#### ⑦ フロン排出抑制法への対応

2015年4月施行のフロン排出抑制法に基づき、ならコープでは簡易点検や定期点検を実施しました。2016年秋オープン予定のコープなんごうは、CO<sub>2</sub>冷媒の機器導入を計画しています。



店舗でのフロン点検

#### ⑧ エネルギー政策に基づく取り組み

ならコープは、2012年2月に「2020年に向けた新たな環境政策」を策定し、原発に頼らない社会の実現を前提に奈良の地で資源循環型社会の形成と温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことを掲げました。2014年には「エネルギー政策」を策定し、電力の大規模集中型から地域の自然環境を活用した自立分散型エネルギーへの転換をめざしています。太陽光発電システムの設置など再生可能エネルギーによる発電の取り組みをすすめ、2015年6月には再生可能エネルギーの発電事業をおこなう特定目的会社「株式会社コープエナジーなら」を設立しました。



田原本物流センター

## 太陽光発電システム

①2015年度のならコープグループ太陽光発電は1,196,887kWh（前年比227.9%）を発電し、CO<sub>2</sub>排出量削減効果は506tになりました。9月には、(株)コープエナジーならによって、ならコープ事業所（コープ朱雀、ディアーズコープたつたがわ、コープみみなし、西奈良支所、桜井支所）に計975kW、2016年1月には田原本物流センター東棟低温センターで444kWの太陽光



【(株)コープエナジーなら】による太陽光発電システムの設置（コープ朱雀）

②2016年度、本部事業棟に49kWの太陽光発電システムと12.4kWの蓄電システム設置を予定し、発電した電気を自家消費することでCO<sub>2</sub>排出量抑制につなげるとともに、災害発生等停電時での電源として活用準備をすすめています。

③2016年度に予定する新たな事業所（吉野事業所900kW、コープなんごう360kW）と2018年のコープ七条（仮称）200kWの設置を含め、2020年までにならコープグループで5,000kWの発電容量の設置を目標に取り組み、ならコープで使用する電力量の30%以上の発電をめざし取り組みをすすめるとともに、売電収入の一部を再エネ基金に拠出し、家庭や地域での再生可能エネルギー活用への支援をすすめていきます。表-6

④大規模災害時の非常用電源として11事業所に18台の蓄電池を設置しました。

発電システムを設置し、ならコープグループで合計2,192kWの発電容量となり、年間を通じて稼働した場合、一般家庭電力使用量の約627軒分に相当する225万kWhを発電する見込みです。表-5

表-5 太陽光発電設備発電量 (kWh)

	田原本 物流センター (北棟田原本支所)	田原本 物流センター (西棟・東棟)	西奈良 支所	4事業所 ※1	合計
2015年発電量(kWh)	498,881	302,687	34,085	361,234	1,196,887
2014年発電量(kWh)	425,280	73,821	26,025	0	525,126
前年比	117.3%	410.0%	131.0%	—	227.9%
CO <sub>2</sub> 換算削減効果(kg)	211,026	128,036	14,418	152,802	506,283

※1 4事業所（コープ朱雀、ディアーズコープたつたがわ、コープみみなし、桜井支所）

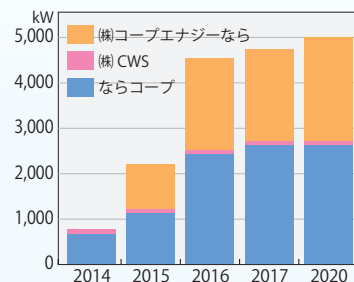
表-6 太陽光発電施設設置容量（ならコープグループ） 単位 (kW)

ならコープグループ名称	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度
ならコープ	273	444	1,309	200	—
(株)CWS	—	—	—	—	—
(株)コープエナジーなら	—	975	1,034	—	265
年度合計	273	1,419	2,343	200	265
累計	773	2,192	4,535	4,735	5,000

※2016年以降は計画数値



蓄電池



## 地域の自然環境を活用した自立分散型エネルギーへの転換

①県南部地域での再生可能エネルギーの開発と普及をめざし、ならコープグループで支援をすすめてきた、東吉野村「つくばね発電所」が2016年夏に小水力発電を開始する予定です。また、川上村との水源の村づくりに関する包括連携協定に基づくエネルギー分野での覚書締結など、地域エネルギー資源の活用の取り組みをすすめました。

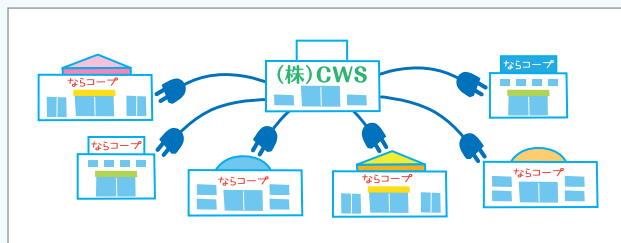
②森林資源循環の具体化をすすめるため、ならコープ本部事務棟ロビー、田原本物流センター、社会福祉法人協同福祉会、(株)CWSで合計6台の木質ペレットストーブを導入しました。



ペレットストーブ

## 生協事業所への電力供給および小売電気事業の取り組み

(株)CWSでは、ならコープグループ事業所への大口電気供給を開始できるように準備をすすめました。また、ならコープでは、2017年度の組合員向け電気供給開始に向けた準備をすすめます。



### ⑨ 事業系廃棄物削減の取り組み

- ①事業系廃棄物は463t (前年516t) と前年比89.9%となり、53t削減しました。生鮮商品の商品点検強化や、事業所の廃棄ゼロキャンペーン、在庫カット徹底キャンペーンなどに取り組みました。 **表-7**
- ②田原本物流センターでの在庫管理商品や、農産加工センターでの予備商品を田原本町社会福祉協議会や社会福祉法人 協同福祉会へ提供することで食品ロスの削減に努めるとともに、2016年2月には斑鳩町で取り組まれているこども食堂にお米を提供しました。
- ③生ごみリサイクルでは食品残渣量405t (前年467t) 前年比86.7%に対してリサイクル量は270t (前年301t) 前年比63.6%となり再生利用率は66.9% (前年64.4%) と3.3p向上しました。 **表-8**

- ④農産加工センターの生ごみリサイクルは(株)ハートフルコープならに委託し、生ごみ24,810kgをリサイクルしました。リサイクルされた乾燥残渣(2,481kg)は、県内の産直農産物生産者によって、堆肥と混ぜ肥料として使用されています。

表-7 事業系廃棄物の排出量 単位 (kg)

	2012年	2013年	2014年	2015年
無店舗事業	22,712	21,356	17,019	21,206
店舗事業	386,017	367,133	389,571	350,466
農産加工センター	45,946	70,117	90,628	68,204
物流センター	16,980	19,632	18,890	23,994
合計	471,654	478,238	516,108	463,870
前年比 (%)	96.6	101.4	107.9	89.9

表-8 生ごみ排出量

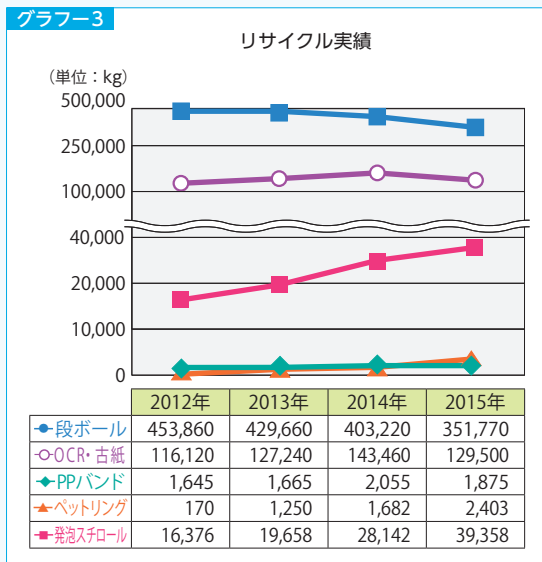
単位 (kg)

	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	生ごみ排出量	リサイクル量	生ごみ排出量	リサイクル量	生ごみ排出量	リサイクル量	生ごみ排出量	リサイクル量
無店舗事業	22,712	—	21,356	—	9,687	—	12,174	—
店舗事業	367,113	309,172	367,133	322,444	348,575	298,472	300,780	246,143
農産加工センター	45,946	—	70,117	—	90,628	2,741	68,204	24,810
田原本物流センター	16,980	—	19,632	—	18,890	—	23,994	—
合計	452,750	309,172	478,238	322,444	467,780	301,213	405,152	270,953
リサイクル率 (%)	—	68.3	—	67.4	—	64.4	—	66.9

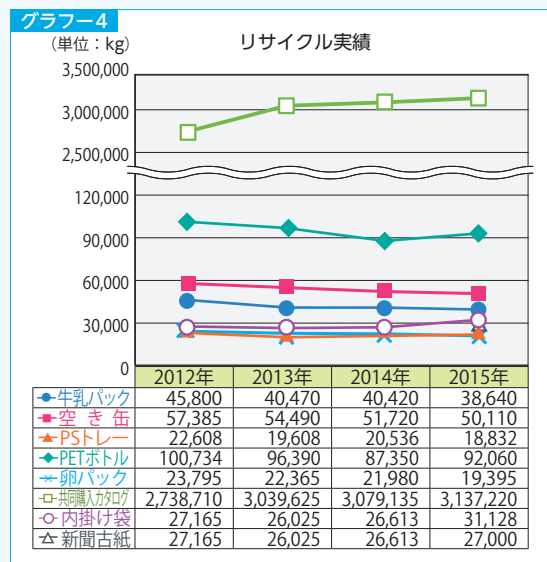
### ⑩ 再資源化の取り組み

- ①段ボール再資源化量は351,770kg (前年比87.2%) となりました。ドライ食品では、通い箱での納品も増加し、段ボール資源化量は減少しました。 **グラフ-3**
- ②発泡スチロールは、梱包用として使用している漁箱と、使えなくなった共同購入用の保冷シッパーを39,358kg (前年比139.9%) 減容し、プラスチック原料としてリサイクルしました。 **グラフ-4**
- ③OCR注文書及び古紙は、各事業所で発生した古紙を古紙業者に129,500kg (前年比90.3%) を引渡し、古紙原料として全量をリサイクルしました。
- ④PPバンド・ペットリングのリサイクルは、PPバンド1,875kg、ペットリング2,403kgの全量をリサイクルしました。また2016年度からは、ペットボトルキャップを全店で回収します。

グラフ-3



グラフ-4



### ⑪ 環境に配慮した商品の普及活動

- ①環境配慮型商品の普及は「環境配慮商品基準」に添って商品選定を行い、店舗事業で普及活動に取り組み、計画比102.2%前年比100.3%と環境商品の普及をすすめることができました。 **表-9**
- ②無店舗事業では洗浄成分の主原料を、枯渇資源である石油から再生産可能な植物原料を使用しているセフターの普及をおこないました。また、主原料のパームヤシの生産国であるマレーシアに職員を派遣しました。
- ③奈良県エコキャラクター「な～らちゃん」の「米粉入り食パン」は、41,2551点の利用がありました。1点利用につき1円を積み立て、奈良県環境フォーラムに寄付することで活動を支援し、奈良県の環境保全に貢献しています。

表-9 店舗環境月間商品

単位(点数)

商品名	実績	予算	予算比
CSコアノンロール180	2,165	2,500	86.6
CSコアノンロール130s	783	800	97.9
Cコアノンロール65W	280	250	112.0
エコスリムコープロール90M シングル	542	350	154.9
エコスリムコープロール45M ダブル	194	150	129.3
ワンタッチ芯まで ロールシングル150m×6	2,247	2,000	112.4
牛乳パックキッチンタオル75組	1,691	1,700	99.5
合計	7,902	7,750	102.0



環境配慮型商品



米粉入り食パン



奈良県エコキャラクター「な～らちゃん」

### ⑫ 地産地消の取り組みを通じた、環境保全と低炭素社会推進

地産地消をすすめることは、食べ物の輸送時に排出されるCO<sub>2</sub>を減らすための方法のひとつであるという視点を持ってさまざまな活動をすすめました。

- ①店舗での農産物直売所の供給高は3億864万円(前年3億186万円、前年比102.2%)の供給高となり組合員からの支持が広がりました。

- ②「食べる“なら”大和」ブランドの商品普及に取り組み、総額では9億1728万円(前年比98.0%)となりました。特に米は前年比92.5%と利用が減少し、加工品は、金ゴマアイス、あすカルビージャムなどの企画中止などが影響し、前年比86.1%と減少しました。
- ③JAならけんとすすめる「地産地消をすすめる会」は結成7年目をむかえ、定期的に交流と協議を行いました。

### ⑬ 行政、他団体との連携

- ①奈良県では、環境県民フォーラム、環境審議会、循環型社会形成推進協議会、節電協議会、節電スタイル推進委員会などに参加しました。また、奈良市、生駒市、天理市などの地域協議会に参加しました。
- ②一般社団法人 地域未来エネルギー奈良主催による学習会に参加し、再生可能エネルギーの関心のある活動団体との交流をすすめました。自然エネルギー学校に参加し、他県での再生可能エネルギー活用の先進事例について学びました。
- ③環境保全活動に取り組む団体への助成枠を拡大し、2015年度環境保全活動の助成金として24団体に119万8,000円を助成しました。12月には環境保全助成団体交流会を開催し、活動助成団体の取り組み交流と基調講演として気候ネットワーク事務局長 田浦健朗氏の講演をおこない、COP21の成果と地球温暖化防止について学習しました。



環境保全活動助成団体交流会(12月)

## ① 組合員とともにすすめた環境活動

### ① 暮らしの見直し活動

- ① エネルギー政策に基づき「家庭の節電・省エネ、暮らし方の見直し」等に取り組みを実施しました。6・10月にOCR注文書アンケート方式で測定を実施し、306人の参加があり、参加者のCO<sub>2</sub>削減効果は約144kgとなりました。
- ② 家庭での温暖化防止エコプログラム「やっぱエコやねん!!」を実施し、1日エコライフレポートはのべ288人が取り組むことで約76kgのCO<sub>2</sub>削減効果となりました。また「省エネチャレンジ」には、279人が参加しました。
- ③ 環境測定活動は、組合員モニター 310人（前年302人）が酸性雨、二酸化窒素、河川CODの測定を県下30市町村で実施しました。24年連続して地域の身近な環境を知る取り組みを実践しています。

- ④ 家庭で使用するエネルギーの見直し（エコ診断）や電気小売自由化学習会を実施しました。
- ⑤ 6月の環境月間を中心にマイバッグ持参の啓発をおこなっていました。マイバッグ持参率は95.0%と高い水準を維持しています。



環境測定活動

### ② アースデーの取り組み

「アースデー 2015 in なら」を国営飛鳥歴史公園石舞台地区で開催し、約2,000人が参加しました。「新環境政策」、「エネルギー政策」、「吉野共生プロジェクト」、「菜の花エコプロジェクト」の紹介や奈良県南部東部地域自治体などによる物産販売などがおこなわれ、各自治体や地域の諸団体との関係づくりが進展しました。また、「吉野の森と水を守るための募金」107万8,100円（2014年度分）を奈良県森林組合連合会に贈呈しました。



アースデー 2015 in なら

### ③ 菜の花エコプロジェクト

- ① 4月に「菜の花まつり」を開催しました。生駒市西畑町自治会、いこま棚田クラブ、ならコープ組合員など約270人の参加がありました。「菜の花クラブ」による菜の花栽培（10月～6月）は、西畑町で22家族69人（前年19家族65人）の登録があり、菜の花の手入れ、芋掘体験、などを5回実施しのべ205人が参加しました。菜種の収穫量は約4kgとなりました。
- ② 各店舗でのボランティアによる使用済み天ぷら油回収活動は、のべ1,985人の参加があり、約4,318ℓ回収され

ました。CO<sub>2</sub>換算で11,330kgになります。ディアーズコープいこまでは、回収作業の負担軽減としてペットボトルによる回収の実験を開始し、回収方法の周知をすすめました。



菜の花まつり

使用済み天ぷら油回収量 単位（リットル）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
全体実績	21,478	22,681	24,205	25,492
前年比	118.1%	105.6%	106.7%	105.3%
組合員回収量	4,617	4,563	4,778	4,318
前年比	109.2%	98.8%	104.7%	90.3%
組合員人数	1,897	1,960	1,937	1,985
前年比	111.5%	103.3%	98.8%	102.4%



使用済み天ぷら油回収



ペットボトルによる回収

## 環境マネジメントシステムの運用-ISO14001:2004

### 2015年度に取り組んだ目標に対する結果報告

2015年度計画	実績	評価
CO <sub>2</sub> 排出量削減の省資源・省エネルギーの推進 CO <sub>2</sub> 排出量、前年実績以下をめざします	2015年度CO <sub>2</sub> 排出量は8,439t。設備投資での増加。 供給高千円当たりのCO <sub>2</sub> 排出量は減少できました。	×
車両燃料のCO <sub>2</sub> 排出量総量を供給高換算で 前年実績削減をめざします	車両燃料使用によるCO <sub>2</sub> 排出量は1,035t、供給高1億円あたり2.7t となり前年2.8tから0.1t削減できました。	○
電気使用量、前年実績削減を推進します	設備投資を実施した田原本物流センター東棟 低温センターの 稼働などにより前年239,793kWh増加しました。	×
紙の使用量は、前年実績削減をめざします	裏紙使用、パソコンでの情報共有が進み、 使用量が削減できました。	○
事業系廃棄物の再資源化	生ごみ排出量は前年より52t削減できましたが 食品リサイクル率は前年差2.5P向上しました。	○
マイバック持参率運動を推進し、 前年度持参率を維持させます	前年と同様の持参率95.0%と維持ができています。	○
くらしの見直し活動の実践	一日エコライフレポート、温暖化防止エコプログラム 「やっばエコやねん!」に取り組みました。	○
環境保全活動助成の実施	24団体に119万8,000円と助成を拡大しました。	○
環境イベントの実施	アースデー 2015inならを国営飛鳥歴史公園石舞台地区で開催し、 約2,000人が参加しました。	○
吉野共生PJ：森と水を守るための募金の活動	大淀町での5年間取り組みは広葉樹を延べ445本植樹しました。 次年度の黒滝村植樹地の準備をすすめました。	○
施設の省エネ機器導入ガイドラインに基づき 環境配慮をしたエコストアをすすめます	コープいまごのLED照明、7店舗・2支所・ 田原本物流センター西棟常温センターのLED照明への変更をすすめました。	○

#### (1)「しごとテキスト2015」

しごとテキスト2015を使用し、ならコープグループ職員を対象にならコープグループのマネジメント方針・目標の教育を実施しました。

#### (2)ISO内部監査の実施

8月19日～8月21日（システム及び運用状況の監査）ISO内部監査員のチームを編成し、内部監査チェックシートを用いて監査を実施しました。実施においては、ISO内部監査規程とISO内部監査計画書にある決め事に留意しました。監査員51名により、ならコープグループ全部署・部門で実施しました。所見総数は53件で、前年よりも2件減少しました（不適合3件、提案50件）。環境に関する所見では「力量、教育訓練及び自覚」が多く、品質に関する所見でも「力量、認識及び教育・訓練」が多く出されるという結果になりました。

#### (3)更新審査と審査結果

9月15日、16日には、外部審査機関「日本科学技術連盟」によるISO定期サーベイランスがおこなわれました。所見総数は33件（不適合0件、観察事項33件）、観察事項に対しては各部門の改善課題につなげました。



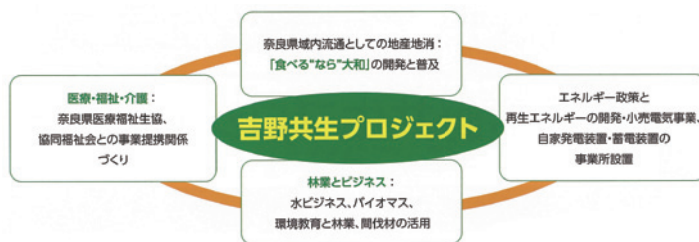
豊かな自然と文化を守り子どもたちに引き継ぐため、  
環境にやさしい地域づくりをすすめます

吉野共生プロジェクトの取り組み

吉野共生プロジェクトは、吉野の森と水を守る募金活動から始まりました。このプロジェクトの4つの柱は、1：吉野の森と水の保全 2：吉野の自然と文化、歴史の継承 3：吉野の産業振興、地域経済の自立化支援 4：多数の組合員のふれあい・わかちあい・ささえあいです。この4つの柱を4つのキーワード（地産地消・食べる“なら”大和、新エネルギー・発電、森林・環境・水ビジネス、地域医療・福祉）で実現します。



「吉野の森と水を守るための募金」保全活動



吉野の水と森を守るための募金

大淀町、奈良県農業協同組合、奈良県森林組合連合会、ならコープによる4団体連携協定の協力により9月大淀町平畑運動公園植樹地において下草刈りを実施。10月第5回の植樹を開催し、広葉樹80本を植樹しました。大淀町での5年間取り組みは広葉樹を延べ445本植樹しました。吉野の豊かな森と水を守り、子どもたちに受け継ぐことの大切さを考える機会となりました。2016年度は大淀町から黒滝村に植樹地を移行して取り組みます。



第5回大淀町植樹（10月）

黒滝村「絆の森整備事業」

8年目を迎えた「絆の森整備事業」は組合員と一緒に取り組み、6月に広葉樹の除伐と虫の鑑賞、10月に広葉樹の植栽と林内整備・除伐、3月にはナラ枯れ樹木を使って、タモギタケとシイタケ植菌体験をおこないました。



黒滝村「絆の森整備事業」



## 南部東部地域活性化イベント 「奥大和ゆうゆう祭」(宇陀市)

・10月24日(土)・10月25日(日)

宇陀市で開催され、奈良県南部東部19市町村をはじめ40団体が出展し、約20,000人が来場しました。



奥大和ゆうゆう祭

## 野迫川村での「道普請」

世界遺産の熊野古道の復興支援をテーマに、NPO法人奈良NPOセンター、近畿ろうきん奈良地区統括本部との共催で、「道普請」をおこないました。昨年の十津川村に引き続き、6月、10月に野迫川村で開催され、ならコープからは、のべ8人が参加しました。



野迫川村道普請(6月)

## 川上村との取り組み

川上村との包括連携協定の締結に基づいた取り組みは、山と川の恵みに感謝する企画とした「山と川の夏休み」、水源地の村未来への風景づくりへの協賛企業とともに「ふれあい祭」へ参加しました。川上村人口ビジョン・総合戦略策定委員会及び東部地区暮らしがづく集落づくりプロジェクトへも参加し、地域おこし、地域活性化に取り組みました。また、再生可能エネルギー開発に関する覚書を交わし、水資源など地域の資源を生かした有効活用のための調査をすすめることが出来ました。



川上村との包括連携協定調印



「川上村ふれあい祭」

## 県南部東部地域の特産物普及支援

奈良県の東吉野村産「深吉野よもぎ」を使用し、「いきなり団子深吉野よもぎ」が誕生しました。五條市の有害鳥獣対策であるジビエール五條「猪肉」の取り扱いも開始し、地域資源の活用と活性化にもつながりました。また、奈良県の事業である「奈良の木」を使った贈り物開発プロジェクト会議へ委員参加し、開発に向けた協議をすすめました。



いきなり団子深吉野よもぎ



ジビエール五條



奈良県産猪スライス(モモ・バラ)

## 吉野事業所の開設

2016年4月に開設する吉野事業所では、吉野の天然水を利用した宅配水事業、地域での農産物の集荷事業、水耕栽培を予定しています。これらの事業は、(株)ハートフルコープよしの(就労継続支援A型事業所<sup>※1</sup>)に業務委託し、多様な人が働ける環境づくりをすすめます。

※1 「障害者自立支援法」に基づき「就労の場」を提供する施設です。一般企業の就労が困難な障がい者に就労機会を提供するとともに、生産活動をつうじて、その知識と能力の向上に必要な訓練などの障害福祉サービスを供与することを目的としています。



吉野事業所



**環境保全活動助成** 2015年度環境保全活動助成団体 一覧

	団体名	主な活動地域	助成事業テーマ
1	秋篠川源流を愛し育てる会	奈良市	秋篠川の環境保全と啓発活動
2	アースデイ奈良2015実行委員会	奈良市	アースデイなら2015 ～つなげよう広げようアースデイのわ(輪・和・環)～愛のひとしづく
3	いこま棚田クラブ	生駒市	生駒市西畑地区の棚田・里山の再生と創造
4	馬見自然塾	北葛城郡	「見て」「聞いて」「触って」「嗅いで」「食して」の五感を基本とした馬見丘陵公園の定点観察会
5	NPO法人エコパートナー21	奈良市	野菜を作って食べて環境を守ろう
6	特定非営利活動法人宙塾	奈良市	菜の花プロジェクトによる環境啓発活動
7	春日山原始林を未来へつなぐ会	奈良市	春日山原始林の保全と普及啓発のためのパンフレット制作
8	川西町・サークルお花畑	川西町	花とみどりのまちづくり 地域の環境美化活動、ゴミ減量とリサイクル
9	特定非営利活動法人環境市民ネットワーク天理	天理市	「水と緑のネットワーク」プロジェクト 水源の森づくり
10	NPO法人関西ワンディッシュエイド協会	生駒市	陶磁器の循環系社会の構築
11	NPO法人グリーンスポーツ奈良	奈良市	生ごみ・芝草・落ち葉リサイクルの実績と啓蒙
12	グリーンボランティア西和	生駒郡	里山林の環境保全
13	特定非営利活動法人サークルおてんとさん	奈良県	地球温暖化防止やエネルギー問題に関するシンポジウム(講演会)の開催
14	里山の山野草を守る会	桜井市	里山の山野草を守る保全活動
15	タンポポ調査・西日本2015奈良県実行委員会	奈良県	奈良県における市民活動としてのタンポポ調査(本調査)
16	特定非営利活動法人東洋蝙蝠研究所	奈良県	コウモリ探知機製作教室
17	奈良教育大学ボランティアサポートオフィス	奈良市	「あいふたfrom奈教プロジェクト」 「陸前高田ひまわりオイルプロジェクト」
18	奈良・人と自然の会	奈良市	「ニッポンバラタナゴ」の生育環境の安定化(4年目)
19	平群里山クラブ	平群町	自然養鶏で地域の農業者、食品加工業者、飲食店などと連携することによって、廃棄物の減量に貢献する
20	平群ホテルツチの会	生駒郡	ホテル文化の醸成
21	山守の会	奈良市	杉・松林の再生
22	結崎団地花壇愛好会	川西町	「花いっぱい公園」を全員参加でつくり守っていこう
23	緑友会	奈良県	地域に根差した環境保全活動
24	歴史と自然をいつくしむ会	奈良市	歴史に学び自然に親しむ活動

## 環境会計

2015年度 環境会計 ならコープの活動を、コストおよび効果の観点から集計しました。

## 環境保全コスト

(単位：千円)

分類	主な取組の内容	投資額	費用額	
事業エリア内コスト				
内訳	(1) -1 公害防止コスト	浄化槽の管理、グリストラップの点検、清掃	－	2,444
	(1) -2 地球環境保全コスト	省エネ機器購入費用等	4,771	－
	(1) -3 資源循環コスト	一般廃棄物のリサイクル、廃棄物処理、食品残渣のリサイクル費用、魚アラのリサイクル費用	－	3,617
上・下流コスト	再商品化委託費用、リサイクル回収費用	－	6,597	
管理活動コスト	ISO審査費用、教育・訓練費用	－	1,120	
調査研究コスト	環境保全活動に関する調査研究	－	1,198	
社会活動コスト	アースデー、組合員の環境保全活動支援、行政・他団体等との取り組み	－	7,338	
環境損傷対応コスト		－	－	

## 環境保全効果

		環境保全効果を表す指標	2015年度実績	2014年度実績	2014年度との差	
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	電気 (kWh)	16,919,193	16,679,400	239,793
		重油 (ℓ)	36,276	58,712	-22,436	
		ガソリン (ℓ)	103,217	114,549	-11,332	
		軽油 (ℓ)	299,331	277,881	21,450	
		LPG (ℓ)	6,410	42,537	-36,127	
		都市ガス (m <sup>3</sup> )	68,205	61,804	6,401	
		LPG (m <sup>3</sup> )	891	1,034	-143	
		水 (m <sup>3</sup> )	76,890	79,559	-2,669	
		エネルギー消費によるCO <sub>2</sub> 排出量 (kg)	8,439,893	8,417,724	22,169	
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	廃棄物等の排出 (kg)	一般廃棄物	463,870	516,108	-52,238
廃棄物リサイクル量 (kg)		再生資源ごみ	826,987	906,385	-79,398	
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	回収リサイクル量 (kg)	レジ袋想定削減枚数	5,561,481	5,617,884	-56,403
		紙パック回収	38,640	40,420	-1,780	
		食品トレイ回収	18,832	20,536	-1,704	
		PETボトル回収	92,060	87,350	4,710	
		空き缶回収	50,110	51,720	-1,610	
		卵パック回収	19,395	21,980	-2,585	
		商品案内カタログ回収	3,137,220	3,079,135	58,085	
		内掛袋回収	31,128	26,613	4,515	

## 環境保全対策に伴う経済効果

(単位：千円)

効果の内容		金額
収 益	リサイクルによる有価物の売却収入	5,745
	マイバッグ運動によるレジ袋代金	1,475
経費節減	省エネ、省資源による経費の節減	11,083
	発生抑制又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	－

※対象機関2015年4月1日～2016年3月31日 集計範囲：ならコープの環境管理項目

2016年4月30日

 市民生活協同組合ならコープ  
 理事長 森 宏之 様

 市民生活協同組合ならコープ 環境監査委員会  
 委員長 松村 佳子 (奈良教育大学名誉教授)  
 牛谷 光子 (組合員代表)  
 福島 郁子 (組合員代表)  
 諸熊えい子 (組合員代表)  
 有山富士美 (ならコープ常任理事)  
 稲野 玲子 (ならコープ理事)  
 平井 典子 (ならコープ理事)  
 萬本 量美 (ならコープ理事)  
 松村 由美 (ならコープ監事)  
 小野寺 浩 ((株)システムデザイン)

## 2015年度 環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、独立した立場から監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

### I. 監査概要

環境監査 2016年4月30日 (土) 9:00 ~ 16:00

2015年度ならコープ環境事業のまとめの書類監査 被監査者 森理事長、山中専務理事、他8名

### II. 2015年度実績の評価

次の点について、活動が前進されており、良好な活動として評価できます。

1. 太陽光発電施設の継続的設置、小水力発電への応援など、再生可能エネルギーに積極的に取り組まれ、更に、再生可能エネルギーの発電事業会社「株式会社コープエナジーなら」を設立しています。
2. 新聞古紙の地域回収が困難な組合員に向けて、無店舗事業のルートを使って回収をスタートされています。
3. 電気自動車を導入してガソリン使用量が削減されています。
4. 生ごみの発生抑制に良く取り組まれ排出量を減少させています。
5. 店舗照明のLED化を進められ、電気使用量を削減できています。
6. 蓄電池・電気自動車の導入によって、停電等災害発生時に有効な対応の準備をされています。
7. 川上村との包括連携協定の締結など、地域との連携が進み、地域でのコープの役割を発揮することが進んでいます。
8. 組合員と一緒に24年も継続して環境測定活動を推進され、また、33年以上にもわたるマイバッグ持参運動などの活動により、組合員の良い教育の機会となっています。

### III. 今後の取り組みにあたっての意見

1. 設備の管理・点検・保守などのノウハウを現場で周知徹底して頂きたい。
2. 環境活動や取り組みの結果を、単なる数値の達成度や原因説明ではなく、目的や地域への波及効果も含めて評価して頂きたい。
3. 食品ロス削減のため、フードバンクや廃棄となる商品の無償提供等に関わるルール作りを進め、地域共生に貢献して頂きたい。
4. 吉野共生プロジェクト等の地域に根差した活動、直売所などの地産地消商品の普及を更に積極的に進めて頂きたい。
5. 電気の供給事業や水事業を進めるにあたり、組合員が理解し選択して頂ける情報発信や学習などを進めて頂きたい。
6. 環境に配慮した商品の普及活動は、マンネリ化しない商品選定やおすすめ理由を明確にした普及活動にして頂きたい。

以上

2016年5月16日

環境監査委員会 様

市民生活協同組合ならコープ  
常勤理事会

## 環境監査報告書への対応

ならコープの2015年度の環境に関する取り組み全般について、前進面を評価していただくとともに、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。ならコープグループとして、引き続き役員一同をはじめ、組合員とともに環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築の取り組みをすすめて参ります。今回の監査で評価いただいた内容を励みとしつつ、「環境監査報告書」でご指摘頂いた内容については、今後の課題として真摯に受け止め、以下のように対応をご報告申し上げます。

ならコープでは事業拡大にともなう環境負荷の排出量の増加が、今後の大きな課題となります。最新の省エネ機器の導入など環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進し、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を評価し事業を展開してまいります。また、品質及び環境に関するマネジメントシステムを効率的に運用することで継続的改善に努めてまいります。

2016年11月にオープンを予定している新店舗「コープなんごう」においては、CO<sub>2</sub>冷媒の機器導入や太陽光で発電した電気を自家消費することで、電力消費量を削減しCO<sub>2</sub>排出量の抑制を実現します。また、これから開設する新店舗や既存施設についても計画的に省エネ機器の導入など環境投資をおこなってまいります。事業に使う電力についても、できるだけ再生可能エネルギー由来のものとしていくことや、CO<sub>2</sub>排出係数に着目し、できるだけ係数の低い電力を積極的に使用してまいります。また、地域や家庭での太陽光発電施設・太陽熱温水器の普及など再生可能エネルギーを広げる運動をすすめながら、地球温暖化問題や再生可能エネルギーの活用についての学習や情報発信に取り組んでまいります。

2020年に向けたCO<sub>2</sub>削減長期計画目標については、エネルギー需給や地球温暖化に関する知見、関連法規など、最新の情報や他業界の動向も踏まえながら、引き続き高いレベルでの達成を目指してまいります。2020年までにCO<sub>2</sub>排出量を省エネルギー対策だけで削減することが困難な場合は、カーボンオフセットによってCO<sub>2</sub>排出量の削減を検討いたします。また、地域や家庭での環境負荷軽減につながる視点についても可能な限り定量的に評価し、単なる数値の達成度やその原因説明ではなく、目的や地域への波及効果も含めて評価してまいります。

食品ロス削減について、ならコープでは食品流通小売業界で商習慣としてのいわゆる3分の1ルールを見直し、納品期限2分の1への変更、賞味・消費期限の80%に商品管理日数を設定するなど業界に先行した取り組みをおこなってまいりました。店舗事業においては、ならコープ日付管理基準に基づき食品安全の観点から廃棄処理をおこなっております。また、無店舗事業は、在庫を持たない事がその特徴とされておりますので廃棄等もほとんど発生しない業態ですが、注文ミスなどによる返品や商品としてそぐわない農産品などが廃棄の対象となっております。このような商品の提供に際しては、食品衛生法、JAS法、景品表示法、廃棄物処理法、消費者安全法など、さまざまな法律に対応する必要がありますが、まだ食べられるのに廃棄される食品を有効に利用してもらい地域の課題解決に繋がっていただけるように、無償提供に関わるルール作りなどについて検討してまいります。

地産地消商品や環境に配慮した商品の普及活動を積極的にすすめてまいります。ならコープでは、2016年5月に吉野事業所を開設し、吉野町で生産された農産物の集荷事業を開始し、店舗での農産物直売所や「食べる“なら”大和」ブランドの商品など地産地消商品の普及に努めてまいります。また、環境に配慮した商品の普及についても、フードマイレージの視点を持った地産地消の取り組みなど、テーマやおすすめ理由を明確にして取り組んでまいります。

以上

## 第3者意見



気候ネットワーク代表  
弁護士

浅岡美恵氏

### 「ならコープらしさ」をさらに

ならコープCSRレポートは、組合員にとって環境活動を含めたならコープの活動全体を俯瞰でき、これらを実感できる貴重な機会です。今年のレポートも、読んで楽しく、活動の多様さとそれを支える関係者の意欲の程が浮かび上がってきます。日々の暮らしに関わるコーナーにも発見や納得があるのでは。東日本大震災・福島原発事故被災者への支援をずっと継続していることは、組合員の方々に誇らしく、自分も行動したいと思う機会となることでしょうか。CSRレポートに参加の窓口案内があると、より背中を押す機会となるのではないのでしょうか。

「吉野共生プロジェクト」は、奈良県の豊かな自然に根ざした素晴らしい企画です。今年4月に熊本・大分で阪神淡路大震災をも超えるほどの地震に見舞われ、熊本城や阿蘇の大自然、水前寺公園も深刻な被害を受けました。自然や歴史・文化遺産はその地域のアイデンティティの源であり、かけがえのなさに改めて気付かされています。日々の自然との共生への人々の取り組みが地域社会を強靱なものにしていくに違いありません。

環境活動報告の隅々から、事業活動に温暖化対策が浸透していることが伝わってきます。田原本物流センターの一部稼働が予定されるなど、ならコープの積極的な事業展開期にあるなかで、CO<sub>2</sub>排出量を前年度以下にするとの目標を達成できなかったことをもって×と評価しているのも、たゆみない削減の達成を迫る姿勢の現れでしょう。

COP21でのパリ協定は、世界の温度上昇を2℃未満に止めることを目的とし、21世紀のうち化石燃料の消費を実質ゼロとすることを世界共通の目標とするものです。同時に、これを、持続可能な発展と貧困の撲滅を図りつつ実現しようとしていることも重要な視点です。その原動力は、将来世代にツケを残さないことと、私たちの暮らしの質を高めること。そこで、欧米では、活動・サービス量（GDPはその例ですが）とCO<sub>2</sub>の排出量の切り離す（デカップリング）戦略を定め、省エネと自然エネルギーを拡大してこれを実現してきました。

ならコープでも、CO<sub>2</sub>排出量削減目標の基準年である2005年から、供給量の拡大、サービスの多様化の一方で、CO<sub>2</sub>排出量削減のトレンドにあると思います。事業活動の新たな展開期にあたって、これまでの実績を図などで示し、今後もデカップリングを方針に掲げてはいかがでしょうか。田原本物流センターの開設や店舗新設によって地域での役割も高まることでしょうか。いつどこで大災害が起こるかもしれず、近畿地方の流通基盤が分散化され、整備されることは、広域での災害対応に強みとなります。電力システム改革を後戻りさせないために、電力小売事業の参入の早期実現にも期待しています。

2016年5月16日 浅岡美恵

# プロフィール (組織の概要)



2016年3月31日現在

## 組織概要

団体名：市民生活協同組合ならコープ	関与法人：社会福祉法人協同福祉会
創立：1974年7月25日	加盟団体：日本生活協同組合連合会
本部所在地：〒630-8503奈良市恋の窪一丁目2番2号	日本コープ共済生活協同組合連合会
組合員数：263,151人(世帯) 県内加入率45.1%	奈良県生活協同組合連合会
出資金：97億1,501万円	生活協同組合連合会コープきんぎ事業連合
職員数：1,620人(総合317人、専任98人、嘱託34人、 定時職員1,171人(内、障がい者雇用人数16人))	事業所：本部1 支所(配送センター) 4 店舗10 吉野事業所1 田原本物流センター 1
子会社：(株)奈良コープ産業 (株)CWS (株)ハートフルコープなら (株)ハートフルコープよしの (株)コープエナジーなら	

## 2015年度決算概況

供給高：382億9,644万円(前年比101.9%) 経常剰余金：7億7,413万円(前年比123.2%)

## 事業所

本部	奈良市恋の窪一丁目2番2号	
田原本物流センター	磯城郡田原本町宮古395-1	
吉野事業所	吉野郡吉野町大字西谷1121-4	
◇無店舗事業所		
西奈良支所	奈良市宝来町1064-1	
田原本支所	磯城郡田原本町宮古395-1	
高田支所	大和高田市大字出165-5	
桜井支所	桜井市安倍木材団地一丁目13-1	
◇店舗		
コープ六条	奈良市六条2丁目17-6-11	0742-45-7882
コープおしくま	奈良市押熊町1115	0742-41-0777
ディアーズコープいこま	生駒市儀口町758-1	0743-73-8833
コープ朱雀	奈良市朱雀6丁目9-5	0742-71-2904
コープ学園前	奈良市中山町西1丁目716-3	0742-51-2900
コープ真美ヶ丘	香芝市真美ヶ丘1丁目14-5	0745-77-8200
コープいまご	大和郡山市今国府町366-5	0743-57-0666
ディアーズコープたつたがわ	生駒郡平群町椿井734-1	0745-45-8181
コープみみなし	橿原市新賀町478	0744-24-1200
コープたかだ	大和高田市曾大根196	0745-23-5757

## 社会福祉法人 協同福祉会

設立	1999年9月1日
代表者	理事長 村城正
法人所在地	大和郡山市
主な事業所	奈良市(4事業所)・生駒市(2事業所)・大和郡山市(5事業所)・天理市(4事業所)
主な事業内容	特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・小規模多機能型居宅介護(多機能型ケアホーム)・通所介護(デイサービス)・短期入所生活介護(ショートステイ)・認知症対応型老人共同生活介護(グループホーム)・定期巡回・随時対応型訪問介護看護・訪問介護・地域包括支援センター・保育所・障害福祉サービス
職員数	932人
障がい者雇用人数	16人
施設数	15事業所

## ならコープの子法人

	(株)奈良コープ産業	(株)CWS	(株)ハートフルコープなら	(株)ハートフルコープよしの	(株)コープエナジーなら
設立	1986年3月7日	2000年7月19日	2011年7月6日	2015年4月28日	2015年6月19日
代表者	代表取締役 米田季弘	代表取締役社長 中村和次	代表取締役 岩野隆志	代表取締役 宮高達也	代表取締役 中村和次
資本金 (ならコープ出資額)	60,000千円 (48,840千円)	35,500千円 (35,000千円)	10,000千円 (10,000千円)	20,000千円 (20,000千円)	10,000千円 (9,000千円)
主な事業所	天理市	奈良市	磯城郡田原本町	奈良市	天理市
主な事業内容	寿司・惣菜製造販売、ならコープ店舗における惣菜販売(みよし野)、水産品の集配加工、損害保険代理店・生命保険の募集、シャトレーゼ工場直売店経営	電話受注代行、清掃、清掃用具の販売、リース車両管理、建物保守・管理、警備、個配代行、一般貨物・貨物軽自動車運送事業、貨物利用運送事業、物流センター・農産加工センター・配送センターの運営及び管理の受託業務、便利屋事業、保育事業、食料品の製造・販売業務、自然エネルギー等の発電事業、フランチャイズ制飲食店経営、葬祭事業	農産物の選別・計量・発送及び配送、各種備品の洗浄、ダイレクトメールの企画・製作及び発送代行、印刷、宅配、段ボール・古紙ペットボトル空き缶発泡スチロール等包装容器及び堆肥並びに廃油等のリサイクル、清涼飲料水の製造販売・発送・配送、農産物・食料品及び日用雑貨の販売・発送・配送、農業機械の販売・斡旋、農産物の生産、産業廃棄物収集運搬、産業廃棄物処理	宅配水用の原水精製および配送事業・販売、農産物の栽培・販売・集荷・選別・出荷作業	再生可能エネルギーを利用した発電設備の開発、設置、運営、維持管理、発電・発熱事業および電力・熱・燃料の販売、再生可能エネルギーを利用したシステムの販売、リース事業・メンテナンス、導入に関するコンサルティング
社員数	208人	759人	8人	—	—
障がい者雇用人数	2人	27人	6人	—	—
2015年度売上高	1,255,907千円	3,197,462千円	24,732千円	—	13,311千円
2015年度経常利益	32,829千円	30,754千円	2,287千円	△9,266千円	△1,844千円

※ ( ) 付数値は内数で、間接保有分を表示しています。  
※ 子法人(株)CWSは、関連法人 東吉野水力発電(株)に一部出資しています。



## 吉野共生 プロジェクト

### 市民生活協同組合ならコープ

〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号  
TEL 0742-34-8735 Fax 0742-88-6170  
ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>



●国際規格であるISO9001:2008品質マネジメントシステム及び、ISO14001:2004環境マネジメントシステムの認証を取得しています。



- 用紙:適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ:大豆油インキを含む植物油インキ
- 印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷
- 製造、廃棄に発生するCO<sub>2</sub>をカーボンオフセット済
- CO<sub>2</sub>排出量:443.9g/部